

令和 8 年度 第 1 回能代市活力ある高齢化推進委員会

日 時 令和 8 年 7 月 6 日 (月)
午後 6 時 4 5 分～

場 所 能代市役所 会議室 9 ・ 1 0

次 第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 委員長挨拶
- 4 事務局の紹介
- 5 案件
 - (1) 能代市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画 … P 2
(令和 7 年度の実績評価の報告)
 - (2) 令和 7 年度能代市地域包括支援センター事業実績の報告 … P 3 3
 - (3) 各種調査の結果概要の報告
 - ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 … P 3 8
 - ・ 在宅介護実態調査 … P 5 0
 - ・ 介護人材実態調査 … P 5 9
 - (4) 能代市高齢者福祉計画・第 1 0 期介護保険事業計画・
認知症施策推進計画の策定スケジュール (案) について … P 6 3
- 6 その他
- 7 閉会

能代市活力ある高齢化推進委員会名簿（R6. 8. 1 ～ R9. 7. 31）

区分	団体	現任	備考
1 介護保険の被保険者 (6名)	能代市自治会連合協議会	ワタナベ コウスケ 渡邊 耕佑	施設選定部会
	二ツ井地区区長連絡協議会	アキバヤシ ノブロウ 秋林 信郎	
	能代市老人クラブ連合会	コバヤシ カスナリ 小林 一成	
	ふたつい女性連合会	ナリタ ヒロコ 成田 弘子	
	能代ボランティア連絡協議会	ハラタ カオル 原田 かほる	
	公募	オオコシ サトシ 大越 聡	
2 介護サービス及び介護 予防サービスの事業者 (2名)	県北地区介護支援専門員協会	ハカマタ コウキ 袴田 光樹	サービス部会 施設選定部会
	県北地区介護支援専門員協会	イサカ マサミ 飯坂 正美	サービス部会 施設選定部会
3 地域における保健・医療・ 福祉関係者 (8名)	山本地域振興局福祉環境部	チハ トシヒコ 千葉 俊彦 R7.4.15～	
	(一社)能代市山本郡医師会	セガワ ダイスケ 瀬川 大輔	委員長
	能代市山本郡歯科医師会	ムラオカ ヒロカズ 村岡 紘和	
	看護協会能代山本地区支部	ワタナベ マサコ 渡部 昌子	サービス部会 施設選定部会
	秋田県薬剤師会能代山本支部	タグチ カズヨシ 田口 和義	サービス副会長 施設選定副会長
	能代市民生委員児童委員協議会	ツチザキ ヒロユキ 土崎 博之	
	能代市社会福祉協議会	ヤマモト マキコ 山本 真紀子 R7.6.3～	
	能代市健康推進員協議会	コバヤシ エイコ 小林 詠子	
4 学識経験者 (1名)	介護関係講師	アベ ミエコ 安部 美恵子	副委員長 サービス部会長 施設選定部会長
	計	17名	

5 案件

(1) 能代市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 ・令和7年度の実績評価の報告

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	I 高齢者の積極的な社会参加
現状と課題	
本市における人口は減少傾向にありますが、令和8年3月末現在の高齢化率は43.1%であり、今後も上昇が見込まれております。令和8年度には高齢者のうち後期高齢者の割合が6割を超えると推計していることから、高齢者が積極的に社会参加できる環境整備の充実が必要であります。一方で、単位老人クラブ数、会員数ともに減少の傾向にあります。組織の高齢化、役員の担い手不足等の解消のため、支援していく必要があります。	
具体的な取組	
(取組の対象者、参加者など) 能代市老人クラブ連合会、松寿連合会、各老人クラブ（単組） (取組の内容) (1) 生きがいづくり活動等の支援の充実 ①老人クラブ社会活動促進事業として、老人クラブ活動を支援します。 ②地域の支え合いにつながる効果も期待できることから、地区主催敬老行事の開催支援を支援します。 ③地域福祉活動補助事業として、ボランティア団体等が実施する事業に補助します。 (2) 生涯学習の充実 保坂福祉学園、きらり能代しなやかサロン、松寿大学等の様々な事業の推進するなどにより、高齢者の学習意欲の向上に努めます。 (3) 高齢者就業の支援 シルバー人材センターへの助成と運営を支援します。（商工労働課との連携） (4) 地域活動参加促進のために環境整備 上記の取組を通じて、高齢者の地域活動や社会参加への意欲の醸成を図りながら、担い手としても参加できる環境整備を進めます。	
目標（事業内容、指標等）	
○高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者数を指標とします。 高齢者の生きがいと健康づくり事業の内訳 保坂福祉学園、きらり能代しなやかサロン、白神ヒルズカフェ、寿大学、松寿大学、社会参加活動講演会、健康づくりレクリエーション交流大会、高齢者芸能発表の集い、いきいきふれ愛の集い 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染症対策を講じながら実施する必要があります。単に数値目標にはこだわらず、高齢者の生きがいと健康づくりに効果がある講座の磨き上げを行うことで魅力を高め、将来的な参加者数増につなげていく取組とします。	

目標の評価方法
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 能代市老人クラブ連合会、二ツ井町松寿会連合会、各老人クラブ（単組）等と連携を図りながら事業を展開します。 参加者への影響など 能代市老人クラブ連合会から、「多くの方から楽しく事業に参加している」等の声をいただいております。高齢者の生きがいや健康づくりの充実に資している事業です。 地域への影響など 「きらり能代しなやかサロン」は、地域に出向いて開催するフレイル予防を兼ねたサロンです。小規模で開催できることから、感染症対策としても効果があり、良い影響を地域に及ぼすものと考えられます。

実績評価

実施内容		
高齢者の生きがいと健康づくり事業の実施により、スポーツ大会・教室など趣味活動の場を提供し、高齢者の介護予防及び生きがいづくり・健康づくり等社会参加の促進を図りました。		
自己評価結果		
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること		
【○】		
	実績値	
	令和6年度	令和7年度
参加人数の目標値：4，500人	5，920人	5，335人
感染症対策を講じながら事業を行い、参加しやすい環境を整えました。松寿大学が会場の工事で実施できなかったこと等により、令和6年度より実績が減となりましたが、目標を大きく上回りました。		
課題と対応策		
保坂福祉学園の各種講座のクラス分けや地域に出向いて小規模で開催できる「きらり能代しなやかサロン」のように、感染症対策を講じながら実施することで、参加しやすい環境を整えました。一方で、高齢者数は減少傾向にあることから、参加者数の維持・増加に向けた講座の磨き上げについて、能代市老人クラブ連合会等と連携しながら取り組んでいく必要があります。		

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅱ 自立生活の支援
-------------	------------------

現状と課題
在宅介護実態調査結果では、介護者の半数程度は就労しており、多くは 50～60 代ですが、介護者の高齢化も進んでいることから、住み慣れた地域で在宅生活を続けるための介護支援の充実が必要となっています。 そのため、高齢者福祉サービスを必要とされる方が適切にサービスを利用いただけるよう、地域包括支援センターや社会福祉協議会、民生委員等と連携を図っておりますが、今後も高齢化が進行すると見込まれる本市において、更なる連携を図っていく必要があります。 養護老人ホームや高齢者の交流・研修の場として設置している建物や設備の老朽化が進んでおり、これらの長寿命化対策を行っておりますが、今後も、適正に対応していく必要があります。
具体的な取組
（取組の対象者、参加者など） ○高齢者福祉サービスの利用者は一般高齢者 ○養護老人ホームは養護が必要な高齢者 （取組の内容） ○在宅生活を続けるため、高齢者住宅改修事業、軽度生活支援事業、緊急通報装置・ふれあい安心電話事業、見守り対応機器購入等支援事業等の高齢者福祉サービスを実施します。 ○養護老人ホーム「松籟荘」、生活支援ハウスにより在宅生活が困難な高齢者に居住の場を提供しているほか、保坂福祉会館松寿園、高齢者友愛センター、高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」等の福祉施設を運営します。
目標（事業内容、指標等）
○高齢者福祉サービス事業は各種事業を継続的に実施することを目標とします。 ○福祉施設を適正に管理維持することを目標とします。 ○いずれも必要なサービスが適正に高齢者に提供されるよう事業を推進します。
目標の評価方法
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など ①高齢者住宅改修助成事業、②軽度生活援助事業、③緊急通報装置・ふれあい安心電話事業、④訪問理容サービス事業、⑤高齢者外出支援サービス事業、⑥家族介護用品支給事業、⑦食の自立支援事業（配食サービス）、⑧はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業、⑨元気・交流 200 円バス事業、⑩百歳長寿お祝い事業、⑪高齢者のみの世帯等の除雪・雪下ろし支援、⑫生活管理指導短期宿泊事業、⑬高齢者緊急一時保護事業、⑭高齢者買い物優待事業、⑮見守り対応機器購入等支援事業、⑯高齢者世帯等エアコン設置支援事業費補助金、⑰その他の生活支援事業の実施・検討 以上の事業実施。

参加者への影響など

在宅生活や自立生活の支援につながる。

地域への影響など

特になし。

実績評価**実施内容**

在宅生活を続けていただけるよう、家族介護用品支給事業等により支援を行いました。
 養護老人ホーム「松籟荘」、生活支援ハウスにより在宅生活が困難な高齢者に居住の場を提供したほか、保坂福祉会館松寿園、高齢者友愛センター、高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」等の福祉施設を適正に維持しながら福祉向上に努めました。
 ※生活支援ハウスは、施設の老朽化により、令和7年度末で廃止。

自己評価結果

※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること

【○】各種高齢者福祉サービスを実施し、在宅における自立支援の支援を行いました。

※主な事業として、家族介護用品支給事業を記載。

家族介護用品支給事業	令和6年度		令和7年度	
利用者数	1,535人		1,453人	
利用枚数	12,408枚	8.1枚/人	11,863枚	8.2枚/人
給付額	41,517,617円	27,047円/人	39,751,604円	27,358円/人

※高齢者数の減に伴い、利用者数、利用枚数、給付費とも減となりました。

※福祉施設では、機能維持に必要な修繕を行いました。

課題と対応策

在宅福祉サービスの推進により在宅における自立生活の支援を図り、給付額の抑制につなげます。

- ・基準 おむつ使用者が市民税非課税
- ・助成 1か月当たり 介護1～2 2,500円、介護3 5,000円、介護4～5 6,250円
 （助成券は12枚つづり）

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅲ 介護予防等の推進
------	------------

現状と課題

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によりますと、転倒に対する不安があるとの回答が半数以上を占めております。また、階段の昇り降り、椅子からの立ち上がりが「何もつかまらずにはできない」と回答している方が 10%以上見られます。高齢者がフレイルにより要支援・要介護状態になることの予防から、要支援・要介護者の重度化防止までの介護予防を切れ目なく推進することが必要です。

現在、地域包括支援センターを中心に本人、家族からの相談や訪問活動等、様々な機会を通して、介護予防が必要な高齢者を把握し、高齢者の年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、運動や栄養、認知症予防等、様々な種類のプログラムを提供し介護予防教室を実施しています。介護予防の促進にむけ、自主グループの立ち上げ・継続支援、リハビリテーション専門職等による介護予防事業、高齢者の通いの場を提供する団体等への補助事業等、自立支援に資する取り組みを進めていきます。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」と連携し、高齢者のフレイル状態を把握した場合は、適切な介護予防活動等につなぎ、マネジメントしていきます。

具体的な取組

（取組の対象者、参加者など）

要支援認定者・事業対象者、一般高齢者

（取組の内容）

（1）介護予防の継続的な推進

（2）要支援認定者・事業対象者に対する施策

- 高齢者通いの場補助事業（通所型サービスB）【地域支援事業】
- 通所型介護予防事業（通所型サービスC）【地域支援事業】
- 食の自立支援事業（配食サービス）【地域支援事業】
- 介護予防支援事業（ケアマネジメント）【地域支援事業】

（3）高齢者等に対する施策

- 一般介護予防事業の実施
- 介護予防が必要な高齢者の把握
- 高齢者健康相談【地域支援事業】
- 高齢者健康教育
- 高齢者訪問指導【地域支援事業】
- 心の健康づくり巡回健康相談【地域支援事業】
- 高齢者の生きがいと健康づくり事業【地域支援事業】
- 家族介護支援事業【地域支援事業】
- 家族介護用品支給事情
- 認知症高齢者等見守りシール活用事業【地域支援事業】
- ニーズ調査の結果を踏まえたサービスの検討

（4）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

目標（事業内容、指標等）
○自立高齢者の割合の増加を目指します。 （高齢者人口に対する自立高齢者率） R7年度 79.8% ・高齢者通いの場補助事業（通所型サービスB）参加者増 ・通所介護予防事業（通所型サービスC）主観的健康感の改善率増 ・一般介護予防事業参加者増 ・自主グループ立ち上げ・継続支援 ・高齢者の生きがいと健康づくり事業
目標の評価方法
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など ○各事業の利用者数 ○通いの場の登録状況 ○各課との連携状況 参加者への影響など フレイル予防を進めることで、介護や介助を必要としない元気な高齢者が増える。 地域への影響など 元気な高齢者が増えることで、高齢者サービスや介護の担い手としても活躍できる介護の仕組みが構築される。

実績評価

実施内容
○高齢者通いの場の補助事業（通所型サービスB） ○通所型介護予防事業（通所型サービスC） ○一般介護予防事業
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること 【○】一般介護予防教室の参加者数は昨年度より、実施回数、参加者ともに増加しました。 通所Cでは、プログラムの内容に口腔機能の向上メニューを追加し取り組みました。また、対象者を生活機能の改善がより必要な方にしていきたいこと、サービス終了後は「卒業」を目指し、地域の通いの場へ移行することを委託事業所と地域包括支援センターと一緒に共有する場を設け、意見交換を行いました。「卒業」に向け、市内の通いの場一覧を共有し、今後は生活支援コーディネーターと連携していくこととしました。 また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」と連携し、健康状態不明者へ訪問して必要に応じて介護サービスの利用に繋げるなどの対応を行いました。その他、「フレイルチェック測定会」に同行し、「もの忘れ相談プログラム」により、認知機能の低下が心配な高齢者を把握し、地域包括支援センターと連携してフレイル対策に取り組みました。 ○通所B R6 5団体 120回 登録者39人 → R7 6団体 144回 登録者 50人 ○通所C R6 264回 延べ人数2,420人 → R7 240回 延べ人数2,190人 ○一般介護予防 R6 325回 延べ人数5,232人 → R7 337回 延べ人数5,332人 ○フレイルチェック測定会 もの忘れ相談プログラム R6 0回 → R7 10回 延べ65人
課題と対応策
通所Cの対象者（生活機能が低下している方）をどのように把握していくか、また自主グループ活動の自立した活動と継続への支援が引き続き課題となっております。 一般介護予防教室の事業評価方法についても、活動指標などを決めて事業を行う必要があります。包括支援センターと連携して検討してまいります。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅳ 在宅介護サービスの基盤整備						
現状と課題							
総人口は減少傾向にあるものの、高齢者人口の減少幅はゆるやかに推移しており、高齢化率は高まっています。 介護サービス受給者数は 75 歳以上の高齢層の増により、横ばいで推移すると見込まれるため、同等水準のサービス基盤を確保していく必要があります。							
具体的な取組							
(1) 介護予防サービスの推進 (2) 居宅系サービスの推進 ○介護の中重度への移行を抑えることは、介護給付費の上昇を抑えることにもつながることから、効果的な介護予防サービスが提供されるよう、地域包括支援センター・介護予防支援事業所において、適切な介護予防プランの作成に努めます。 ○効果的な介護予防ケアマネジメントの実行にあたっては、要支援者やその家族、サービス提供事業者と、自立支援の理念や介護予防の重要性を共有することが重要です。地域包括支援センターでは、様々な機会を捉え啓発・連携を図ります。 ○中重度になっても、住み慣れた家庭や地域、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅で生活できるような対応を展開していく、既存の居住系サービスに加え、医療と介護が一体的に受けることができる看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。また、有料老人ホーム等に入居している方が、安心して日常生活上の支援や機能訓練等を受けることができる、特定施設入居者生活介護の整備を進めます。							
目標（事業内容、指標等）							
○在宅サービス・居住系サービス給付費見込額（介護予防サービス＋介護サービス） <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>（令和 6 年度）</td> <td>4,998,341,000 円</td> </tr> <tr> <td>（令和 7 年度）</td> <td>4,940,168,000 円</td> </tr> <tr> <td>（令和 8 年度）</td> <td>5,032,822,000 円</td> </tr> </table>		（令和 6 年度）	4,998,341,000 円	（令和 7 年度）	4,940,168,000 円	（令和 8 年度）	5,032,822,000 円
（令和 6 年度）	4,998,341,000 円						
（令和 7 年度）	4,940,168,000 円						
（令和 8 年度）	5,032,822,000 円						
目標の評価方法							
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など ○計画に記載している看護小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護の整備が進んでいるか。 ○計画期間における在宅サービス・居住系サービス給付費の見込額の範囲内となっているか。 参加者への影響など 特になし 地域への影響など 特になし							

実績評価

実施内容
○看護小規模多機能型居宅介護の公募事業者について、8年度募集に向けての検討を行いました。 ○在宅・居住系サービス給付費（介護予防サービス＋介護サービス） ・7年度計画見込額 4,940,168,000 円 ・7年度決算見込額 4,789,281,257 円
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること
【△】 理由：給付費については、計画額の範囲内でありかつ前年度実績額より下回っておりますが、看護小規模多機能型居宅介護の整備については、再検討を行っているためです。 福祉用具購入は6年度より増加しておりますが、住宅改修は減少し、5年度並みとなっております。全体的にも給付額の減となっております。 看護小規模多機能型居宅介護の整備については、再公募に向けての検討を行いました。
課題と対応策
看護小規模多機能型居宅介護の事業者公募について、物価高騰が続いていることから、募集時期について再度検討が必要となっております。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	V 在宅介護サービスの質的向上
------	-----------------

現状と課題														
今後の高齢者人口はゆるやかに減少していくものと予測されますが、64 歳以下の人口減少幅は、高齢者人口の減少幅よりも大きくなると見込まれることから、高齢者サービスや介護を支える福祉人材の育成や確保への対策が必要となります。 介護サービス受給者数は 75 歳以上の高齢層の増により、横ばいで推移すると見込まれるため、同等水準のサービス基盤を確保していく必要があります。														
具体的な取組														
(1) 介護従事者の人材確保および資質の向上 研修に関する情報提供、研修会の実施、介護支援専門員との情報交換会等の開催、介護従事者の人材確保 (2) 介護事業者の指導監督等 情報収集等による実態の把握、地域密着型サービス事業所の実地指導及び集団指導の実施、居宅介護（予防介護）支援事業所の指導監督、事業者への情報提供の充実 (3) 介護保険制度の円滑な運用 介護給付の適正化、要介護認定の適正化（認定調査の点検）、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検、給付実績の活用、低所得者への配慮、苦情処理体制の整備、情報提供の充実 (4) 在宅ケアの取組 医療・住まい等との連携、虐待・身体拘束等の防止対策の推進等														
目標（事業内容、指標等）														
○要介護認定の適正化 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">直営認定調査員の研修等の実施</td><td style="padding: 2px;">月 1 回</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">認定調査の点検（書面）</td><td style="padding: 2px;">全件数</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">委託認定調査の点検（訪問）</td><td style="padding: 2px;">年間 2 施設</td></tr> </table> ○要介護申請の適正化（サービス利用の無い更新対象者を減らす） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">更新案内時通知対象者の精査</td><td style="padding: 2px;">全件数</td></tr> </table> ○ケアプランの点検 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">点検</td><td style="padding: 2px;">年間 2 0 件以上</td></tr> </table> ○住宅改修等の点検 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">住宅改修の点検</td><td style="padding: 2px;">年間 1 0 件以上</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福祉用具購入・貸与に関する調査</td><td style="padding: 2px;">年間 1 0 件以上</td></tr> </table>	直営認定調査員の研修等の実施	月 1 回	認定調査の点検（書面）	全件数	委託認定調査の点検（訪問）	年間 2 施設	更新案内時通知対象者の精査	全件数	点検	年間 2 0 件以上	住宅改修の点検	年間 1 0 件以上	福祉用具購入・貸与に関する調査	年間 1 0 件以上
直営認定調査員の研修等の実施	月 1 回													
認定調査の点検（書面）	全件数													
委託認定調査の点検（訪問）	年間 2 施設													
更新案内時通知対象者の精査	全件数													
点検	年間 2 0 件以上													
住宅改修の点検	年間 1 0 件以上													
福祉用具購入・貸与に関する調査	年間 1 0 件以上													
目標の評価方法														
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 特になし 参加者への影響など 上記目標に対する各年度の実績。 地域への影響など 特になし														

実績評価

实施内容

(7年度実績)引き続き適正化を図るため、計画的に事業を実施するよう努めました。

○要介護認定の適正化

	目 標	実 績
直営認定調査員の研修等の実施	月 1 回	月 1 回
認定調査の点検（書面）	全件数	2, 7 7 3 件
委託認定調査の点検（訪問）	年間 2 施設	年間 2 施設

○要介護認定申請の適正化（サービス利用の無い更新対象者を減らす）

更新案内時通知対象者の精査	全件数	サービス未利用者宛通知 2 3 1 件
---------------	-----	---------------------

○ケアプラン点検の実施

点検	年間 20 件以上	居宅介護支援事業所	20 件
		小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護	9 件

○住宅改修等の点検

住宅改修の点検	年間１０件以上	１０件
福祉用具購入・貸与に関する調査	年間１０件以上	１２件

○縦覧点検・医療情報との突合については、国保連へ委託しており、不適切な請求がある場合、過誤調整を行うこととしており、国保連から提供されたデータにより、必要なケースは届出書の有無等を確認しております。有効認定期間の半数を超える短期入所者利用の届出書については、事前提出と催促後提出を合算すると87.5%となっております。

○介護人材確保に向けて県や関係する機関と連携し、他県での取り組みや実効性のある求人の方法等について事業者向けに研修を行ったほか、市独自の取り組みについて話し合いました。

○市内指定居宅サービス事業所等を対象とし、介護保険制度改正に伴い、関連する研修、情報の提供等を行いました。また、地域密着型（介護予防）サービス事業所及び居宅介護（介護予防）支援事業所の運営指導及び集団指導を計画的に実施しました。

○在宅ケアの取り組みとして、介護事故発生の対応や予防対策について確認を行い、必要に応じて指導を行いました。また、地域密着型サービス事業所の運営に関する会議へ職員を派遣し、定期的に事業所の実態把握に努めた。居宅介護（介護予防）支援事業所へは利用者の自立支援や適正なケアプラン作成に向けた質の向上を目的とする研修を行いました。

運営指導の実績

- ・地域密着型サービス事業者運営指導 1 1 事業所実施
・居宅介護（介護予防）支援事業者 5 事業所 ・指導監査 1 事業所

運営推進会議職員派遣の実績

- ・認知症対応型共同生活介護事業所 90回
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 12回
- ・認知症対応型通所介護事業所 2回
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30回
- ・地域密着型通所介護事業所 10回

自己評価結果 ※達成度の設定方法（５段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること

【○】 目標を達成できているため、今後も同様に取り組んでいく

課題と対応策

引き続き目標達成に向けて取り組みを進めていきます。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	VI 施設介護サービスの基盤整備
現状と課題	
能代山本広域市町村圏組合で運営している特別養護老人ホーム長寿園は、令和9年度末に廃止されます。 介護サービス受給者数は、75歳以上の高齢者層の増により、横ばいで推移すると見込まれるため、同等水準のサービス基盤を確保していく必要があります。	
具体的な取組	
（取組の内容） 重度者に対する入所施設の整備 ○民間による新たな施設の開設に向け、事業予定者の選定を行います。	
目標（事業内容、指標等）	
○特別養護老人ホーム設置・運営事業予定者の選定を行います。	
目標の評価方法	
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など ○整備の進捗状況 参加者への影響など 特になし 地域への影響など 特になし	

実績評価

実施内容
施設建設及び秋田県老人福祉施設整備費補助金申請にかかることについて、選定事業者である「しらかみ長寿会」とともに、打合せや県ヒアリング対応等を実施しました。
社会福祉会法人しらかみ長寿会 特別養護老人ホーム選定の経緯等について 令和6年8月29日 説明会 令和7年1月14日 応募締め切り 1月29日 活力ある高齢化推進委員会選定部会による書類審査 2月 8日 〃 事業者ヒアリング・審査 2月10日 活力ある高齢化推進委員会へ選定状況について報告 2月12日 活力ある高齢化推進委員会より市長に結果報告 2月12日 特養設置・運営事業者としての選定を通知
社会福祉会法人しらかみ長寿会の概要について 平成23年3月31日 社会福祉法人設立 平成24年3月15日 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護あおば、ショートステイあおば開設 平成26年4月 1日 小規模多機能型居宅介護しらかみ長寿の里開設 平成30年3月 5日 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護しのめ、ショートステイしのめ開設 平成30年4月 1日 能代市北地域包括支援センター開設
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること
【○】 事業者からの相談等について、県への仲介や助言等を行うことができました。
課題と対応策
昨今の人件費及び物価高騰や戦争の影響を受け、経費縮減を図ったうえでも事業費増や資材確保が困難になることが避けられない状況にあります。設置及び運営主体は事業者であるものの、事業が頓挫することのないよう相談・助言等対応を行っていきます。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	VII 施設介護サービスの質的向上
現状と課題	
地域包括ケアシステムを支え、介護サービスを充実していくにあたり、介護従事者の確保が必要となります。 また、施設介護サービスの整備にあたっては、個室ユニットケアの推進が基本とされていますが、施設の個室ユニット化に伴う居住費等の増額により、低所得者の施設入所が困難になることにも配慮し、多床室の必要性を含めて、施設整備の在り方を検討します。	
具体的な取組	
（取組の内容） （1）介護従事者の人材確保および資質の向上 研修に関する情報提供、介護従事者の人材確保 （2）介護事業者の指導監督等 情報収集等による実態の把握、地域密着型サービスの実地指導及び集団指導の実施、事業者への情報提供の充実 （3）介護保険制度の円滑な運用 介護給付費の適正化、低所得者への配慮、苦情処理体制の整備、情報提供の充実 （4）施設ケアの取組 低所得者への配慮と従来型多床室でのケアの充実、施設での虐待・身体拘束の防止対策の推進等	
目標（事業内容、指標等）	
○上記取組の実施（指標等の設定はありません）	
目標の評価方法	
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 取組の実施状況により評価します。 参加者への影響など 特になし 地域への影響など 特になし	

実績評価

実施内容
市内指定介護保険施設等の職員を対象として研修の場を提供し、参加を促しました。 参加率も良くほぼ全事業所の職員が受講しました。また地域密着型サービス事業所、居宅介護（介護予防）支援事業所の運営指導及び集団指導を計画的に実施したほか、市内指定介護保険施設等に対して運営基準や介護報酬の解釈など最新の情報を提供しました。 また、事故報告、施設虐待疑い等の問題があると判断された施設についても、訪問のうえ、調査や事実確認など必要な指導を行いました。 運営推進会議への職員の派遣により、施設の実態把握に努めました。 令和9年度末に開設する特養について、事業者を選定しました。
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること
【○】 人材確保に関して、雇用対策協定運営協議会への参画や、外国人材受入推進担当部署等と情報交換を実施し、必要とする事業所に情報提供を行っております。
課題と対応策
人材確保の取組の検討について、市としても推進して行く必要があります。今後も、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進めるため、県との連携や対策に総合的に取り組む必要があります。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	VIII 地域包括ケアシステムの深化
------	--------------------

現状と課題 地域包括支援センターは、地域包括ケア体制の中核として、地域の高齢者の状況に合わせた支援を、関係機関の協力を得て、包括的・継続的に業務を進めておりますが、相談件数の増加に加え、最近では8050問題のような複雑かつ複合的な課題が多く、業務量も増大しています。重層的な支援体制について、主管課及び関係各課、関係機関等と連携し支援を進めるとともに、地域包括支援センターの体制整備と質の確保に努め、体制強化を図り、センターの機能が十分発揮されるような適切な運営を図ります。 また、高齢者及びヤングケアラーを含む家族介護者に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域ケア会議を推進します。ケア会議の開催により、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、個別課題の解決と地域課題の明確化、地域包括支援ネットワーク構築を図ります。 さらに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会福祉協議会に、第2層生活支援コーディネーターを業務委託し、地域資源や支援ニーズの把握、通いの場の立ち上げ支援を行っています。通いの場の担い手不足、通いの場までの移動手段等の地域課題があり、地域住民の連携・協働による生活支援体制の整備に努めます。 医療・介護連携では、「能代山本地域包括ケアシステム推進会議」の中で、課題を分析し、取り組みを検討しております。共通の情報共有ツールである、「入院時情報提供書」を作成し、患者支援の情報共有がスムーズになる一助となっています。今後は、退院時の情報共有ツールについて検討し、住み慣れた地域で生活し続けることができる体制構築を推進します。 また、人生最後を迎える時に、医療や介護について、自分らしい人生を全うするためには、自身はどうしたいのか、日頃から家族など大切な人と共有する取り組み（ACP：人生会議）について、広報等により周知を図ります。
具体的な取組 （取組の対象者、参加者など） 要支援1・2及び介護予防・生活支援サービス事業対象者、一般市民 （取組の内容） 日常生活圏域の維持と環境整備 日常生活圏域の維持と地域支援体制の整備、地域包括支援センター事業の推進、権利擁護事業の推進 地域包括支援センターの適切な運営・評価 地域包括支援センターの適切な運営・評価、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業の推進、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防支援事業所としての要支援者への介護予防サービス計画作成 地域包括ケアシステムの深化 地域包括ケアシステムの全容、関係機関・団体・市民等の役割と連携 地域ケア会議の推進 在宅医療・介護連携の推進 健康づくりと介護予防の推進、介護サービス事業者と医療機関との連携強化、在宅

療養を支援する体制の充実、本人が望む医療・ケアについて共有する取組の情報提供
(6) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進 介護予防・日常生活支援総合事業の実施、協議体の活動支援、生活支援コーディネーターの配置
目標（事業内容、指標等）
○総合相談事業の実績増加 ○地域ケア会議を開催し、各個別ケースの課題分析等を積み重ねる。 ○成年後見制度の広報周知 ○地域ケア会議の開催回数増加 ○介護と医療機関との退院時の情報共有ツールの検討 ○ACP（人生会議）の周知（広報、出前講座等） ○生活支援体制整備事業における地域課題への対応 ○在宅医療・介護連携支援センターの相談件数
目標の評価方法
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 各事業の開催回数や、事業の進捗状況、各関係機関のアンケート
参加者への影響など 関係機関・団体・市民が地域包括ケアシステムの考え方を理解し、それぞれの役割を担うことにより、地域の高齢者を支援していくことができるよう、意識の醸成が図られます。また、地域包括支援センターを中心に、連携を強化していくことができます。
地域への影響など 入退院連携が円滑に進むことにより、質の高い医療・ケアを受けることができます。住民同士の助け合いが進み、安心・快適な日常生活が実現できます。

実績評価

実施内容
○地域包括支援センター総合相談 ○地域ケア会議の推進 ○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること
【○】 ○地域包括支援センターの総合相談件数は、R6年度より1,700件程増加し、複合的な課題や関係機関と連携しながら対応しています。 ○地域ケア個別会議は、定期開催まではできませんでしたが、独居の方や若年性認知症の方などが在宅生活を継続するための支援として多職種から意見をいただき、支援者のスキルアップにつながりました。また、地域ケア推進会議は、圏域ごとに開催し、地域課題の整理・仕分けを行い、全体で共有しましたが、地域課題の把握にとどまっています。

- 在宅医療・介護連携では、「能代山本地域包括ケアシステム推進協議会」において共通の情報共有ツールである「退院・退所情報記録書」を作成し、「入院時情報提供書」とともに利用状況についてアンケート調査を実施しました。また、在宅医療・介護連携推進に向け、4つの場面ごとの課題についてもアンケート調査を行い、課題の抽出に努めました。課題となったACPの普及啓発について、講演会を開催したほか、救急キット内に「意思表示シート」を追加し、民生委員や高齢者世帯への周知に取り組みました。
- 生活支援体制整備事業では、第1層協議会の開催は1回で、「地域で集まる場所がない」という課題について意見交換しました。また、通いの場一覧を作成し「見える化」したほか、第2層協議体は本庁地域の他、二ツ井地域の立ち上げにむけて取り組みました。

実績：

地域包括支援センター総合相談	R6	14,769 件	→	R7	16,494 件
自立支援型ケア会議	R6	9 件	→	R7	9 件
支援困難型ケア会議	R6	9 件	→	R7	10 件
地域ケア推進会議（全体会議）	R6	1 回	→	R7	1 回
地域ケア推進会議（圏域ごと）	R6	0 回	→	R7	4 圏域
ケアマネジャーへ共有ツール利用状況アンケート	R6	1 回	→	R7	1 回
医療・介護連携 退院時の情報共有ツールの検討	R6	1 回	→	R7	1 回
ACP（人生会議）の周知（広報・出前講座等）	R6	10 回	→	R7	18 回
在宅医療・介護連携支援センター相談件数	R6	8 件	→	R7	7 件
第1層協議体協議会の開催	R6	2 回	→	R7	1 回
第2層協議体の立上げ検討	R6	1 回	→	R7	1 回
第2層協議体の活動	R6	1 圏域	→	R7	1 圏域
見守りネットワークの立上げ	R6	2 件	→	R7	0 件

課題と対応策

- 地域包括支援センターへの相談では、経済的な問題や身寄りがない状況などが絡んで複雑化・多様化している傾向がありますので、今後も関係機関と連携・協力し、ネットワークを強化して対応していきます。
- 地域ケア個別会議は開催回数が伸び悩んでいます。定期開催に向け、自立支援型地域ケア個別会議の周知に努め、個別課題の解決ともに支援者のスキルアップを目指していきます。また、把握した地域課題の対応について検討していきます。
- 在宅医療・介護連携では、「4つの場面」における課題は複数あげられていますが、あるべき提供体制の姿が未設定となっています。目指す姿に向かって協力して取り組むためにもあるべき提供体制について検討していきます。
- 生活支援体制整備事業では、第2層協議体について未設置の圏域への設置に向けて委託先である社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携して取組み、地域における見守りや支え合い、居場所づくり等の地域課題の解決方策について検討していきます。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	IX 認知症施策の推進
------	-------------

現状と課題 日常生活圏域ニーズ調査結果によると、もの忘れが多いと感じる方は 49.7%となっており、認知症に関する相談窓口について、48.4%の方が知らないと回答しています。また、在宅介護実態調査では、今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は「認知症状への対応」が最も多く 37.2%となっています。市民に対して、より認知症に関する正しい知識の普及啓発に取り組み、認知症への社会の理解を深めていくことが重要です。認知症の本人が集い、本人同士が主になって自らの体験や希望、必要としていることを自らの言葉で語り合う場の設定や、自分たちのこれからのより良い暮らし、暮らしやすい地域の在り方を、認知症の人を支える家族の意見も施策に反映できるよう検討します。 また、認知症を早期に発見するツールとして「タッチパネル式もの忘れ相談プログラム」の活用や、認知症初期集中支援チームによる支援活動の推進に努めます。 認知症施策については、令和5（2023）年6月に認知症基本法が成立し、国が策定した認知症施策推進基本計画の内容を踏まえて施策を推進していく必要があります。 認知症の人の視点に立ち当事者や家族の意見を踏まえて推進すること基本とし、認知症の人をとりまく全ての人が理解を深め、認知症の人の尊厳が保たれる地域づくりを目指します。
具体的な取組 （取組の対象者、参加者など） 認知症当事者及び家族、市民 （取組の内容） （1）認知症に対する正しい知識の普及啓発と本人からの発信支援 （2）認知症の予防と早期発見・早期対応に向けた取組 ①認知症初期集中支援チームによる支援活動の推進 ②認知症地域支援推進員による相談等支援体制の推進 ③「タッチパネル式もの忘れ相談プログラム」 （3）認知症高齢者と家族を支える体制の整備 ①認知症初期集中支援チームによる支援活動の推進 ②認知症地域支援推進員による相談等支援体制の推進 ③認知症家族会、認知症カフェの実施 ④認知症安心ガイドブック（ケアパス）の普及 ⑤認知症高齢者等見守りシール活用事業【地域支援事業】 ⑥医療・介護従事者に対する認知症対応力に関する取り組み推進 （4）認知症バリアフリーの推進 ①認知症サポーターステップアップ講座の実施 ②「チームオレンジ」活動支援 （5）認知症に関する研究等の推進

目標（事業内容、指標等）
○認知症サポーター養成講座（キッズサポーター養成講座含む）参加者増 ○認知症サポーターステップアップ講座開催 ○チームオレンジの新規1カ所立ち上げ ○認知症家族会の内容を参加者と企画し実施 ○認知症カフェを本人や地域の方が通いやすい会場で開催 ○本人ミーティングなど当事者同士が語り合える場の設定 ○認知症初期集中支援チーム支援者増 ○認知症高齢者等見守りシール活用事業登録者増（新規15人） ○認知症地域支援推進員による相談等支援体制の推進
目標の評価方法
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など ○各事業の参加者数 ○各種事業での参加者アンケート ○認知症サポーターステップアップ講座」の開催 ○「本人ミーティング」の開催 ○「チームオレンジ」の立ち上げと支援 参加者への影響など 認知症への理解が深まり、認知症の人々が暮らしやすい街づくりに向けて、活動を推進する最大の理解者となる。 地域への影響など 認知症に対しての偏見がなくなり、認知症の人が暮らしやすい街になる。

実績評価

実施内容
・認知症サポーター、キッズサポーター養成講座 ・ステップアップ講座 ・認知症家族介護者の交流会 ・認知症カフェ ・チームオレンジ活動支援 ・認知症高齢者等見守りシール活用事業 ・認知症初期集中支援チーム事業 ・認知症地域支援推進員による相談体制の推進
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること 【○】 ○認知症サポーター養成講座は定期開催のほか、参加しやすくするために土曜日に講座を企画・実施しました。また、小学校や高校でも開催することができました。 ○「新しい認知症観」については、内容を更新した認知症安心ガイドブック（認知症ケアパス）内に掲載したほか、認知症サポーター養成講座などで周知に努めています。 ○認知症家族介護者の交流会では、新規の参加者が少なく、平日以外の開催希望の声がありました。

- チームオレンジを新規に1ヶ所立ち上げ、合計4ヶ所となりました。
- 本人ミーティングは参加者の調整がつかず開催することができませんでした。
- 秋田県の認知症早期対応体制整備事業に参加し、「聞こえ+脳の健康度チェック」を実施しました。難聴リスクが高い方、認知機能テストで認知機能の低下がみられた方に対して、受診勧奨や認知症予防などの啓発を行い、耳鼻咽喉科に26人、主治医やもの忘れ外来などに6人がつながりました。また、受診勧奨を行った方へのフォローを地域包括支援センターが中心となり行っています。
- 予定の事業は概ね順調に実施できています。

実績：認知症サポーター養成講座 R 6 20回 278人 → R 7 15回 209人 (延)
 認知症ステップアップ講座 R 6 4回 72人 → R 7 2回 45人 (延)
 チームオレンジ数 R 6 3件 41人 → R 7 4件 47人
 認知症カフェ R 6 13回 195人 → R 7 12回 217人 (延)
 認知症初期集中支援チーム R 6 11件 → R 7 7件
 認知症家族介護者の交流会 R 6 12回 76人 → R 7 12回 71人 (延)
 認知症高齢者等見守りシール R 6 (新規登録)9人 → R 7 (新規登録) 17人
 見守りシールの活用 (QRコードが読み込まれ、無事に発見、保護の件数)
 R 6 1件 (市内で発見) → R 7 4件 (内1件市外で発見)
 聞こえ+脳の健康度のチェック R 6 0回 → R 7 6回 141人 (延)
 (受診勧奨：聴力検査 118人、認知機能検査 73人)

課題と対応策

介護認定者のうち、認知症高齢者の比率が秋田県より依然として高いことから、今後も聞こえと認知機能検査を行い、認知症の予防や早期発見、早期対応に努めるとともに MCI の普及啓発に取り組みます。

また、認知症になってからも住み慣れた地域で仲間とつながりながら希望をもって自分らしく暮らし続けることができるように、本人ミーティングにより認知症の人やその家族と意見交換を行い、まとめた気づきや意見を地域に発信する取組を行い、認知症に対する正しい知識の普及、認知症への社会の理解を深めていきます。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	X 災害や感染症対策に係る体制整備
------	-------------------

現状と課題 高齢者、子ども、乳幼児、妊産婦、障がい者（児）等の要配慮者や避難行動要支援者の安全の確保について、地域住民、自主防災組織及び福祉ボランティア団体等の協力のもとに、要配慮者や避難行動要支援者の平常時における実態を把握し、災害時における情報の収集伝達及び避難誘導等、支援体制の確立に向けて取り組んでいます。避難行動要支援者の個別避難計画の策定や情報共有の取り扱いが課題です。
具体的な取組 （取組の対象者、参加者など） 自主防災組織・自治会等、要配慮者、避難行動要支援者、施設管理者・入所者 （取組の内容） （1）関連機関等との連携 災害発生時において、避難行動要支援者等の適切な避難支援や安否確認等を行うため、個人情報に留意しながら対象者の把握と関係者との情報共有に努め、災害発生における安否確認や避難支援体制の構築、避難後の生活への配慮等、避難行動要支援者に配慮した防災対策を推進します。 （2）介護事業所等との連携 災害発生時にも業務を継続できるよう、事前の準備、訓練の実施や研修への助言・指導を行います。 （3）感染症対策に対する備え 感染症予防については、手洗い、うがい、マスク等の基本的な感染対策を徹底します。また、国や県と連携を図り必要に応じて適切な対応を講じます。
目標（事業内容、指標等） ○能代市災害時要援護者避難支援プラン全体計画の改定を行います。 ○個別避難計画の在り方を検討します（令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされ、概ね5年程度で策定することとされている。本市においては実施済み）。 ○介護事業所等の危機発生時において、迅速に行動ができるよう平時から訓練や研修を繰り返すことで課題を把握し、定期的に見直しがされているか指導を行います。
目標の評価方法 施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 地域の防災力を高めるため、防災訓練や介護事業所等のサービス継続、利用者及び職員の安全確保など災害発生時にスムーズに対応できるよう指導が必要であり、市民や関係団体と連携を図る。実効性のある災害や感染症対策に係る体制の整備。 参加者への影響など 平時から被災時への備えが必要である。 地域への影響など 災害時、地域における共助が重要な役割を果たすことから、地域との情報共有が有効である。引き続き、地域と連携を図りながら個別避難計画の策定を行う。

実績評価

実施内容

個別避難計画の在り方の検討の取組の一つとして、他自治体の取組について情報収集したほか、能代市災害時要援護者避難支援プラン全体計画の改定に向けた情報収集を行いました。

感染症対策に対する備えとしては、関係部署と連携しながら予防接種費用の助成により接種率の向上につなげ、発症の予防と症状の軽減化を図りました。

自己評価結果

※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること

【○】

民生委員等の協力を得て実施している高齢者実態調査等により、個別避難計画の策定を行いました。

また、県内自治体との情報交換や県外自治体の先行事例の情報収集により、本市の課題解決に向けた一定の情報を得ることができました。

課題と対応策

個別避難計画の策定を進めていますが、策定後の情報更新や共有が課題であることから、他自治体の事例を参考しながら、本市に合った取組を検討し、災害時要援護者避難支援プラン全体計画の改定に向けた検討を進めていく必要があります。

また、防災担当課と連携し、市が主催する大規模な避難訓練への介護事業所等の参加・協力の要請を図っていきたい。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	XI 高齢者の住まいの安定的な確保
現状と課題	
高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加する中、地域生活の基盤である高齢者の住まいの確保が重要となっていることから、高齢者が安心して暮らせるよう高齢者向けの住宅の情報提供や自宅の改修費用の助成等に努める必要があります。	
具体的な取組	
（取組の対象者、参加者など） 県、事業者、要介護者等 （取組の内容） （1）高齢者の住環境 市内には、民間事業者により、軽費老人ホーム（ケアハウス）、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が整備されており、これらの整備の動向等を把握し、市ホームページ等により情報提供に努めます。 （2）住宅改修の支援 ①住宅改修費（介護給付） ②高齢者住宅改修費助成事業 在宅の要介護者・要支援者について、自宅で生活を続けられるよう、介護保険制度の住宅改修のほか、これに上乗せする市の高齢者住宅改修助成事業で住宅改修費を助成します。	
目標（事業内容、指標等）	
○随時、対応する。	
目標の評価方法	
施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など 随時、対応する。 参加者への影響など 高齢者の住まいの安定的な確保により、安心した暮らしが維持できる。 地域への影響など 特になし	

実績評価

実施内容									
市内には、民間事業者により、軽費老人ホーム（ケアハウス）、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が整備されており、引き続きこれらの整備の動向等を把握し、市ホームページ等により情報提供に努めました。 また、在宅の要介護者・要支援者について、自宅で生活を続けられるよう、介護保険制度の住宅改修のほか、これに上乗せする市の高齢者住宅改修助成事業により住宅改修費を助成しました。									
自己評価結果									
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること									
【○】									
県の有料老人ホーム等に係る情報の連携に努め、市ホームページ等により適切に情報提供しました。 また、介護保険制度や市の高齢者住宅改修助成事業により住宅改修資金を助成しました。									
<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>住宅改修（介護保険制度）</td><td>10,826,026 円（165 件）</td><td>8,982,106 円（128 件）</td></tr><tr><td>住宅改修助成（市制度）</td><td>89,000 円（ 5 件）</td><td>250,000 円（ 7 件）</td></tr></table>		令和6年度	令和7年度	住宅改修（介護保険制度）	10,826,026 円（165 件）	8,982,106 円（128 件）	住宅改修助成（市制度）	89,000 円（ 5 件）	250,000 円（ 7 件）
	令和6年度	令和7年度							
住宅改修（介護保険制度）	10,826,026 円（165 件）	8,982,106 円（128 件）							
住宅改修助成（市制度）	89,000 円（ 5 件）	250,000 円（ 7 件）							
課題と対応策									
高齢者の住環境について、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加する中、地域生活の基盤である高齢者の住まいの確保が重要となっていることから、高齢者が安心して暮らせるよう、引き続き高齢者向けの住宅の情報提供や自宅の改修費用の助成等に努めます。									

施策Ⅰ 高齢者の積極的な社会参加

(1) 生きがいづくり活動等の支援の充実

①老人クラブ社会活動促進事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
クラブ数	35 クラブ	34 クラブ	32 クラブ
会員数	1,046 人	955 人	875 人
60 歳以上人口	23,734 人	23,317 人	23,126 人
加入率	4.4%	4.1%	3.8%

②地区主催敬老行事への開催支援

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	開催 地区数	参加 者数	開催 地区数	参加 者数	開催 地区数	参加 者数
能代地域	22 地区	585 人	32 地区	789 人	49 地区	1,112 人
二ツ井地域	17 地区	567 人	17 地区	600 人	20 地区	675 人
計	39 地区	1,152 人	49 地区	1,389 人	69 地区	1,787 人

※令和5年度から市主催を廃止し、地区主催の敬老行事への助成事業へ移行

③地域福祉活動補助事業（のしろであいのコンサート事業、高齢者お楽しみ会事業等）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付団体数	6 団体	6 団体	5 団体
交付額	2,336 千円	2,366 千円	2,112 千円

(2) 生涯学習の充実

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数
○保坂福祉学園	205 回	2,714 人	177 回	3,078 人	174 回	3,048 人
○きらり能代しなやかサロン	13 回	236 人	13 回	259 人	14 回	265 人
○白神ヒルズカフェ	—	—	7 回	322 人	2 回	83 人
○寿大学	—	—	34 回	1,438 人	35 回	1,277 人
☆松寿大学	4 回	173 人	4 回	106 人	0 回	0 人
○社会参加活動講演会	1 回	141 人	1 回	130 人	1 回	110 人
○健康づくりレクリエーション交流大会	1 回	192 人	1 回	167 人	1 回	145 人
○高齢者芸能発表の集い	1 回	127 人	1 回	140 人	1 回	207 人
☆いきいきふれ愛の集い	1 回	224 人	1 回	280 人	1 回	200 人
計	226 回	3,807 人	239 回	5,920 人	229 回	5,335 人

※○能代地域、☆ニツ井地域

※白神ヒルズカフェは、令和6年度の市老連の新規事業（フレイル予防等の教室）

※寿大学は、令和6年度から集計に含めた

（３）高齢者就業の支援

シルバー人材センターの登録状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録会員数	312 人	314 人	319 人
男性	253 人	253 人	255 人
女性	68 人	61 人	64 人
助成額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円

※情報出典：商工労働課

施策Ⅱ 自立生活の支援

（１）在宅生活を続けるための支援の充実等

①高齢者住宅改修助成事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	5 件	4 件	7 件
助成額	89 千円	210 千円	250 千円

②軽度生活援助事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付世帯数	1,828 世帯	1,909 世帯	1,947 世帯
利用枚数	9,645 枚	10,626 枚	11,082 枚

③緊急通報装置・ふれあい安心電話事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数（設置台数）	215 人	188 人	178 人
非常件数	20 件	12 件	15 件
相談件数	467 件	460 件	302 件
ふれあいコール数	8,514 件	7,489 件	7,673 件

④訪問理容サービス事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	53 人	42 人	32 人
利用枚数	104 枚	90 枚	98 枚

⑤高齢者外出支援サービス事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	485 人	599 人	603 人

⑥家族介護用品支給事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	1,590 人	1,535 人	1,453 人
利用枚数	12,862 枚	12,408 枚	11,863 枚

⑦食の自立支援事業（配食サービス）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用実人数	143 人	130 人	112 人
延べ配食数	15,252 食	13,934 食	12,733 食

⑧はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	132 人	150 人	136 人
利用枚数	925 枚	1,006 枚	965 枚

⑨元気・交流 200 円バス事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付者数	4,583 人	4,695 人	—

※令和7年度から乗車証を廃止

⑩百歳長寿お祝い事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業対象者数	23 人	29 人	29 人

⑪高齢者のみの世帯等の除雪・雪下ろし支援

■軽度生活援助事業における除雪の利用状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用枚数	1,494 枚	2,758 枚	3,090 枚

■雪下ろし費用助成事業の実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	0 件	13 件	24 件

■高齢者等雪対策支援事業の実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成金額	40,494 円	107,448 円	136,707 円

⑫生活管理指導短期宿泊事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	2人	2人	3人
延べ利用日数	12日	14日	19日

⑬高齢者緊急一時保護事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	3人	5人	5人
延べ利用日数	115日	57日	96日

⑭高齢者買い物優待事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
協賛店舗数	51店舗	52店舗	56店舗

⑮見守り対応機器購入等支援事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付者数	1人	0人	0人

⑯エアコン設置支援事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付者数	—	—	174件

※令和7年度新規事業

(2) 福祉施設等の整備の推進等

①養護老人ホーム（措置人員の状況）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
松籟荘	69人	68人	70人
能代市	67人	66人	69人
市外	2人	2人	1人
やまもと（三種町）	1人	1人	1人
松峰園（秋田市）	0人	1人	1人
聖ヨゼフホーム（奈良県御所市）	1人	1人	1人

②老人憩の家「白濤亭」

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	10,903人	8,525人	—
1日平均の利用者数	38.0人	28.1人	—

※令和6年度末で廃止

③保坂福祉会館松寿園

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	8,919 人	11,934 人	8,019 人
1 日平均の利用者数	29.1 人	38.9 人	26.1 人

④能代ふれあいプラザ「サンピノ」・高齢者友愛センター

■高齢者友愛センターの利用状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	7,401 人	8,055 人	8,720 人

⑤高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」(ニツ井)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	55,688 人	58,052 人	53,627 人

⑥生活支援ハウス (ニツ井)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数	4 人	2 人	0 人

※令和7年度末で廃止

⑦高齢者の住環境

■軽費老人ホームの整備状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開設施設数 (累計)	1 施設	1 施設	1 施設
定員数 (累計)	15 人	15 人	15 人

■有料老人ホームの整備状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開設施設数 (累計)	12 施設	11 施設	10 施設
定員数 (累計)	215 人	207 人	197 人

■サービス付き高齢者向け住宅の整備状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開設施設数 (累計)	11 施設	11 施設	11 施設
戸数 (累計)	250 戸	250 戸	250 戸

※各事業とも年度末時点の実績

(2) 令和7年度能代市地域包括支援センター事業実績の報告

1. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

①相談方法 (のべ件数)

(単位：件)

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
電話	11,087	9,929	11,503	5,411	2,214	2,337	1,541
来所	1,059	1,409	1,000	289	336	148	227
訪問	3,529	3,365	3,959	1,969	640	752	598
メール、その他	—	66	32	9	0	11	12
合計	15,675	14,769	16,494	7,678	3,190	3,248	2,378

②主な相談内容 (のべ件数)

(単位：件)

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
介護相談	6,836	6,762	6,844	3,409	947	1,182	1,306
介護予防・生活支援サービス	1,505	804	1,045	252	123	632	38
施設相談	1,590	1,132	1,124	521	195	203	205
医療・健康	1,811	1,525	1,835	519	288	749	279
高齢者福祉	674	730	682	150	133	379	20
情報収集・提供	5,896	7,306	9,444	2,381	2,981	2,048	2,034
身体障がい関係	272	171	114	28	21	53	12
虐待関係	165	144	140	17	39	73	11
権利擁護関係	561	444	554	181	242	120	11
認知症関連	1,395	1,019	1,220	120	218	675	207
その他	335	492	508	100	31	238	139
合計	21,040	20,529	23,510	7,678	5,218	6,352	4,262

※その他…介護者の離職・転職を含む

(2) 権利擁護事業

①主な相談内容 (のべ件数) ※再掲

(単位：件)

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
虐待関係	165	144	140	17	39	73	11
権利擁護関係	561	444	554	181	242	120	11
合計	726	588	694	198	281	193	22

②虐待に関する相談 (実人員)

※包括支援センター及び長寿いきがい課

項目	R5年度	R6年度	R7年度
「虐待の疑い」通報件数	14	12	14
「虐待」認定件数	0	4	5

(3) 包括的・継続的マネジメント事業（ケアマネジャー支援及び地域連携）

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
ケアプランチェック（件数）	788	795	817	348	164	192	113
ケアマネ研修会（回数）	4	4	4	1	1	1	1
ケアマネ研修会（参加人数）	268	263	257	62	53	63	79

※R7年度ケアマネ研修会 会場：能代山本広域交流センター

- ・7月 ケアラー・ヤングケアラーへの支援について（79名参加）
講師：秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課 副主幹 内藤麻衣子 氏
- ・9月 対話で変わる相談支援のコツ～利用者と“わかりあえる”ために（62名参加）
講師：JCHO秋田病院 事務長補佐 医療メディエーター 船越俊幸 氏
- ・11月 本人らしさに気付くアセスメント・意向を大切にした支援（53名参加）
講師：けあデザインラボ 代表 綿貫哲 氏
- ・1月 認知症とMC I について（63名参加）
講師：秋田県認知症介護指導者 佐々木誠宏 氏

(4) 介護予防サービス計画作成（対象：要支援）

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
件数	3,485	3,360	3,447	1,507	431	876	633
うち包括	1,192	1,254	1,247	646	156	212	233
うち委託	2,293	2,106	2,200	861	275	664	400

(5) 地域ケア個別会議

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
回数	18	18	19	8	7	2	2

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) サービス・活動事業

①通所型サービス

通所型短期集中介護予防教室（通所C）

複合プログラム	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
回数	120	84	84	24	24	24	12
のべ参加者	790	573	510	91	206	159	54

運動器機能向上教室	R5年度	R6年度	R7年度
回数	192	180	156
のべ参加者	1,822	1,847	1,680

※公募事業者に委託して実施。
参加者のケアプランは包括が作成する。

②介護予防支援事業（ケアマネジメント）（対象：総合事業サービス利用者）

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
件数	4,230	3,953	3,649	1,566	767	795	521
うち包括	2,135	1,994	1,827	852	368	363	244
うち委託	2,095	1,959	1,822	714	399	432	277

（２）一般介護予防事業

１）介護予防普及啓発事業

①一般健康相談

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
回数	13	34	37	13	18	5	1
のべ参加者	340	668	680	196	260	208	16

②一般介護予防教室

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
回数	234	220	235	46	51	49	89
のべ参加者	3,097	3,232	3,572	1,134	1,352	461	625

③出前講座

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
回数	90	105	102	29	37	26	10
のべ参加者	1,725	2,000	1,760	651	508	421	180

④介護予防教室参加後の自主グループ化（各包括立ち上げ支援による）

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
自主グループ数	2	3	5	0	1	2	2

３．任意事業

（１）家族介護支援事業

※上段：回数 下段：のべ参加者数

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
介護講座、実技、 情報交換等	31	31	29	10	4	11	4
	139	302	230	87	47	68	28
交流会、レク、 お楽しみ会等	7	1	9	0	8	0	1
	20	16	128	0	112	0	16

4. その他

学生実習受け入れ

※包括支援センター受入分のみ記載

	R5年度	R6年度	R7年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
のべ日数	11	44	16	8	6	1	1
実人数	26	34	36	16	17	1	2

【参考】圏域別基本情報、人口・世帯数等

令和8年4月30日現在

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
担当圏域	本庁	向能代・常盤・坂形等	榊・扇淵・檜山・鶴形・浅内	二ツ井・富根
所在地	能代市緑町5-47	能代市向能代字上野越1-3	能代市檜山字新田沢105	能代市二ツ井町字下野家後145
開設日	月～土（日・祝・年末年始除く） ※時間外・夜間は電話転送対応			
開設時間	午前8時30分～午後5時15分	午前8時30分～午後5時30分	午前8時30分～午後5時15分	午前8時30分～午後5時30分
配置基準	6人	3人	3人	3人
職員数（準ずる者を含む）	7人	4人	5人	4人

※配置基準：担当圏域の65歳以上人口3,000人以上6,000人未満ごとに3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を1名ずつ配置。相談件数の増加及び複雑化の対応と介護予防事業の充実を図るため人員を増員している。

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	市全域
人口	17,685人	8,376人	12,604人	7,021人	45,686人
世帯数	9,671世帯	4,124世帯	6,179世帯	3,586世帯	23,560世帯
65歳以上人口	7,293人	3,614人	5,098人	3,775人	19,780人
高齢化率	41.2%	43.1%	40.4%	53.7%	43.2%
独居者数	2,825人	1,090人	1,550人	1,152人	6,617人

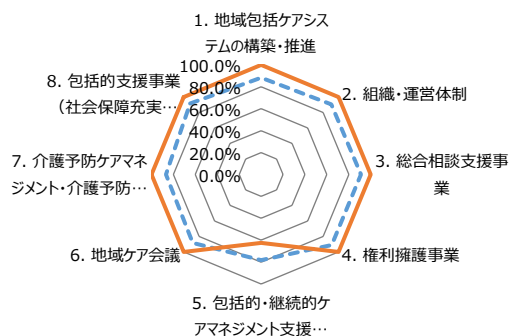
能代市地域包括支援センターの評価指標（令和6年度事業への評価） レーダーチャート

（R7年8月調査）

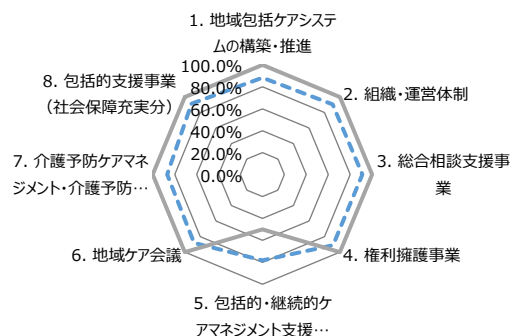
評価分野	主要内容	本庁包括	北包括	南包括	二ツ井包括	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	担当圏域の現状および将来像やニーズの把握	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	組織の運営体制、個人情報の取扱や整備等	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.5%
3. 総合相談支援事業	関係機関等ネットワーク構築、市と相談事例の共有・分析、複合的な課題の相談対応等	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.1%
4. 権利擁護事業	高齢者虐待の対応の流れ、虐待防止の情報共有、消費生活相談窓口等との連携等	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員の相談事例の整理・把握・研修会等の開催、関係機関等との意見交換会等	62.5%	50.0%	50.0%	50.0%	78.2%
6. 地域ケア会議	地域ケア会議での多職種連携、個別事例のその後のモニタリング、地域課題の共有等	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	ケアプラン等への多様な社会資源の位置づけ、セルフマネジメント推進、進行管理等	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	医療関係者等との事例検討・勉強会への参加、初期集中支援チーム等との連携・協議等	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.5%

※いずれも実線が各地域包括支援センター、破線が全国平均

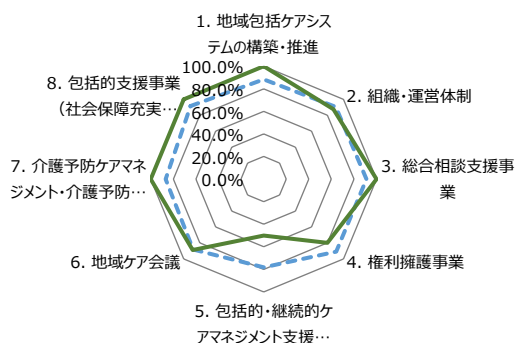
本庁地域包括支援センター



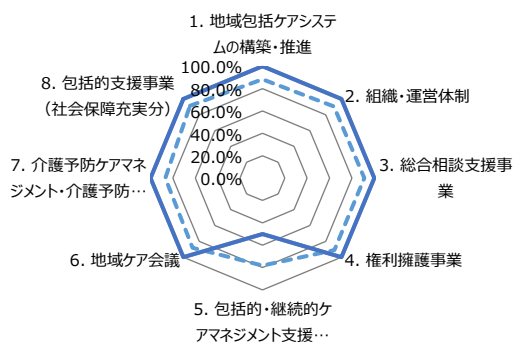
北地域包括支援センター



南地域包括支援センター



二ツ井地域包括支援センター



(3) 各種調査の結果概要の報告

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果概要について

調査期間：令和7年12月～令和8年1月

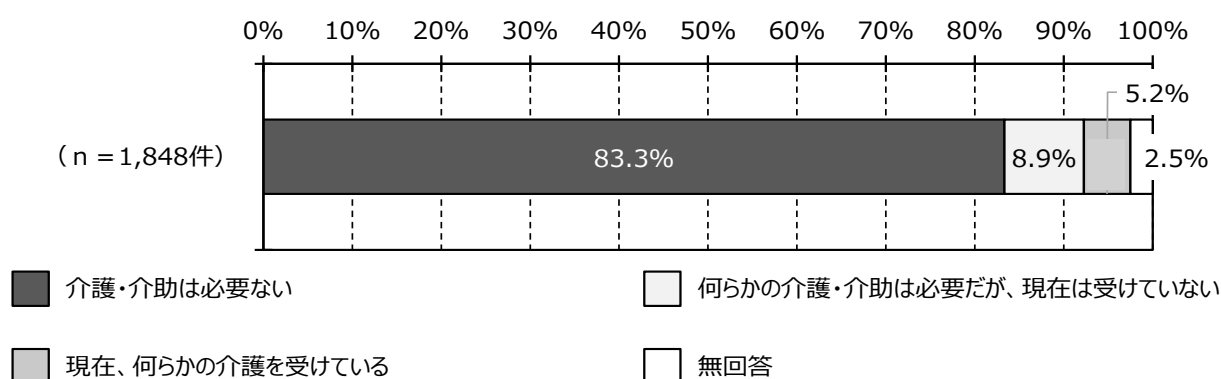
調査対象：一般高齢者（65歳以上）及び在宅の要支援者 3,000件

調査結果：有効回収件数 1,848件（61.6%）

調査目的：要介護状態になる前の高齢者のリスク等を把握し、地域課題を特定する。介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する。

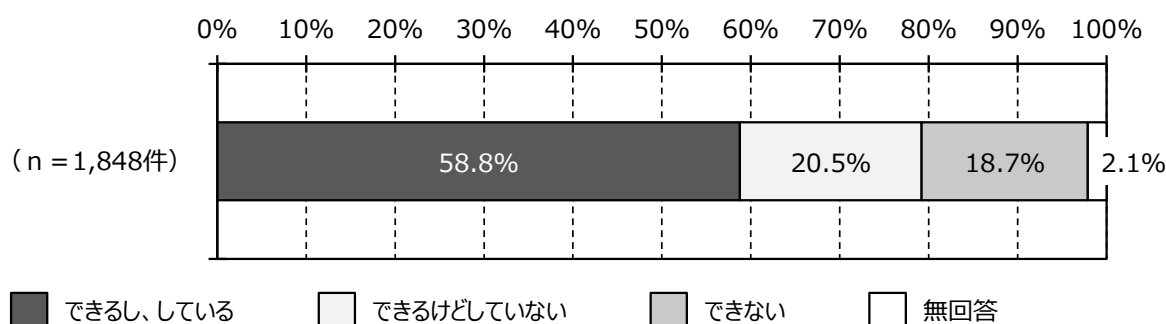
※端数処理の関係で割合の合計が100%とならない場合もあります。

1. 介護・介助の必要性について

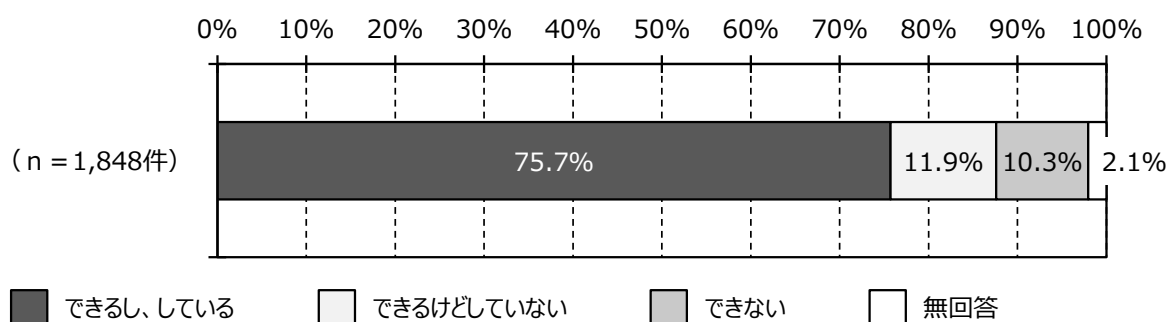


2. からだを動かすことについて

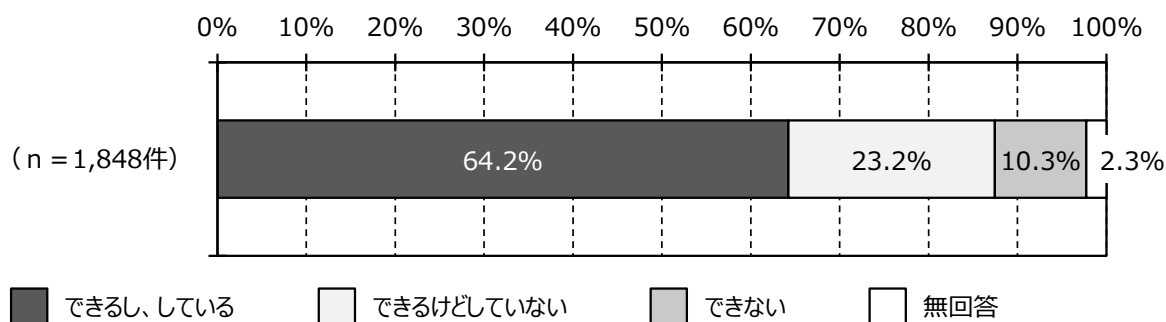
(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。



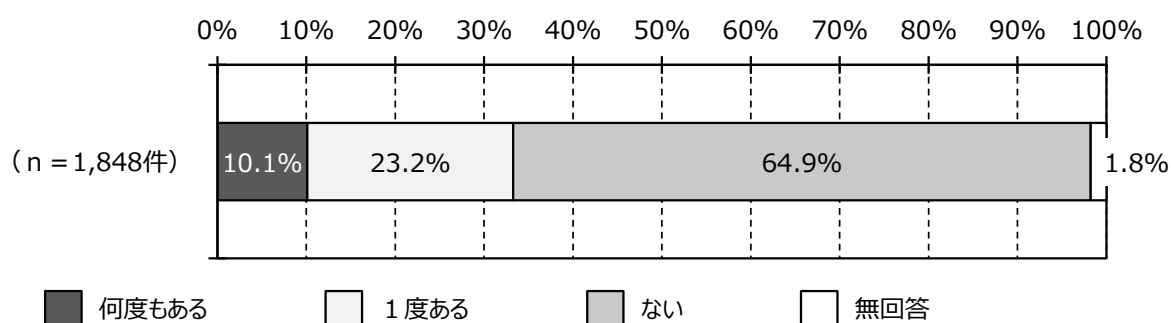
(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。



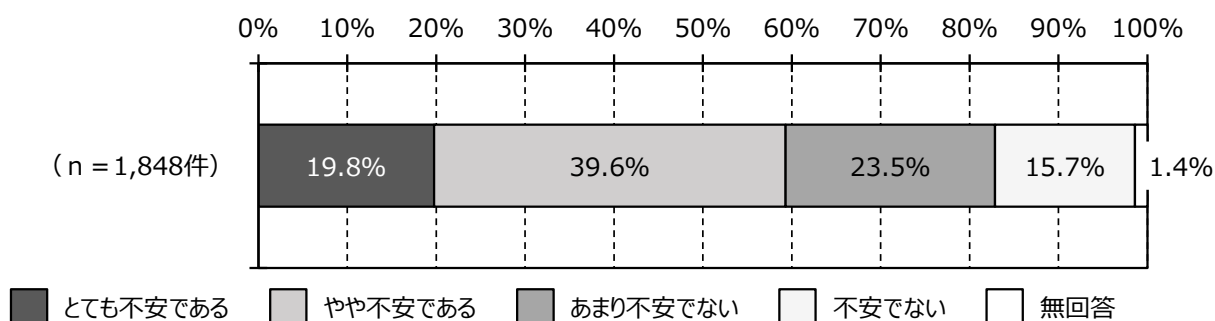
(3) 15分位続けて歩いているか



(4) 過去1年間に転んだ経験



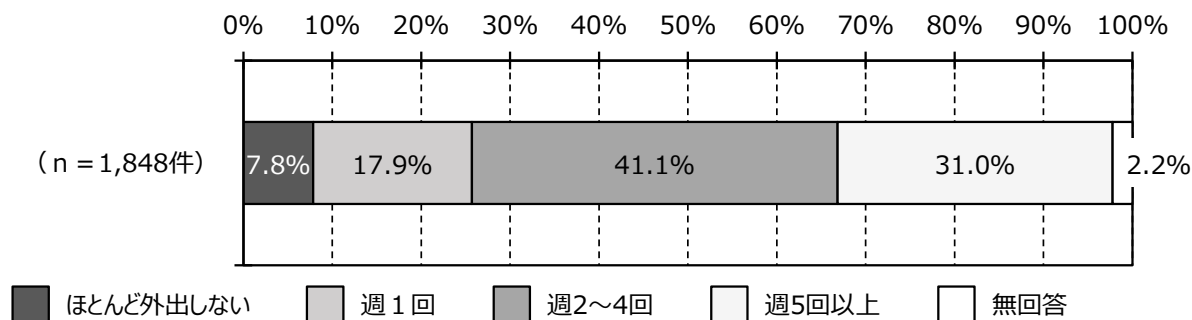
(5) 転倒に対する不安



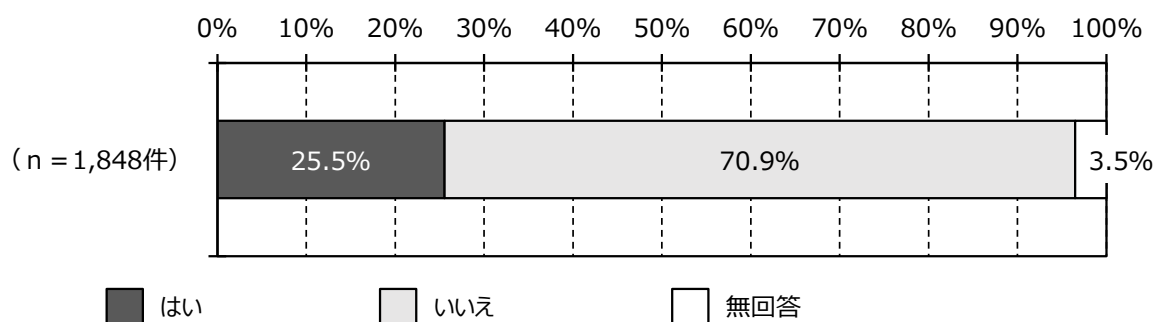
<介護・介助の必要性別>

		n	“不安がある”	“不安はない”	無回答
全体		100.0%	59.3%	39.3%	1.4%
		1,848件	1,096件	726件	26件
介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	100.0%	54.8%	44.1%	1.1%
		1,540件	844件	679件	17件
	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	100.0%	80.6%	15.8%	3.6%
		165件	133件	26件	6件
	現在、何らかの介護を受けている	100.0%	91.8%	6.2%	2.1%
		97件	89件	6件	2件

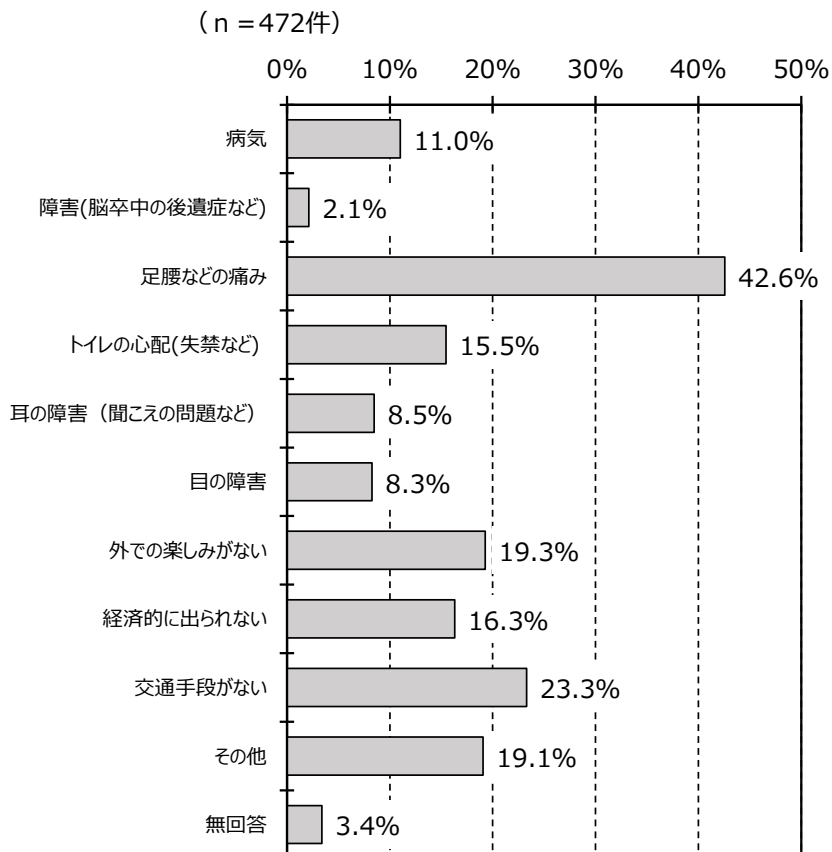
(6) 週に1回以上の外出



(7) 外出を控えているか

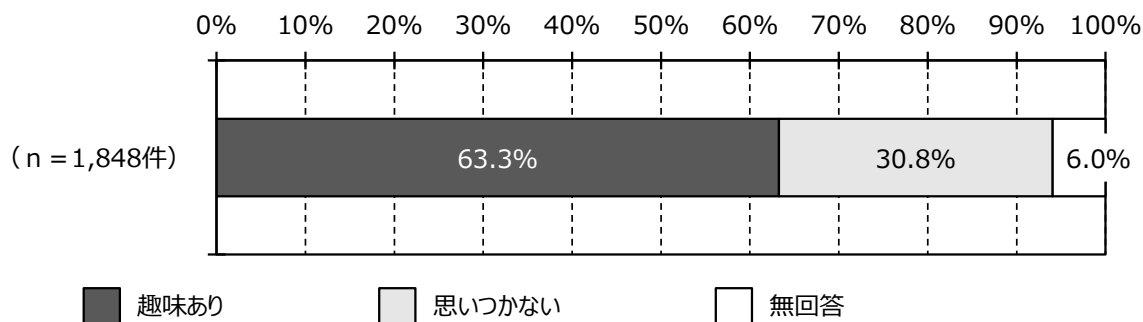


(7) - 2 外出を控えている理由 (「はい」の方のみ。複数回答)



3. 毎日の生活について

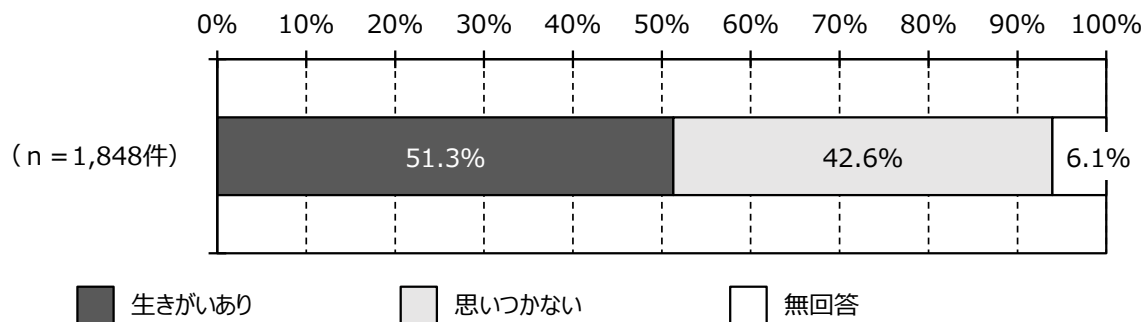
(1) 趣味があるか



<介護・介助の必要性別>

		n	趣味あり	思いつかない	無回答
全体		100.0% 1,848件	63.3% 1,169件	30.8% 569件	6.0% 110件
介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	100.0% 1,540件	66.8% 1,028件	28.2% 435件	5.0% 77件
	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	100.0% 165件	47.9% 79件	42.4% 70件	9.7% 16件
	現在、何らかの介護を受けている	100.0% 97件	45.4% 44件	46.4% 45件	8.2% 8件

(2) 生きがいがあるか



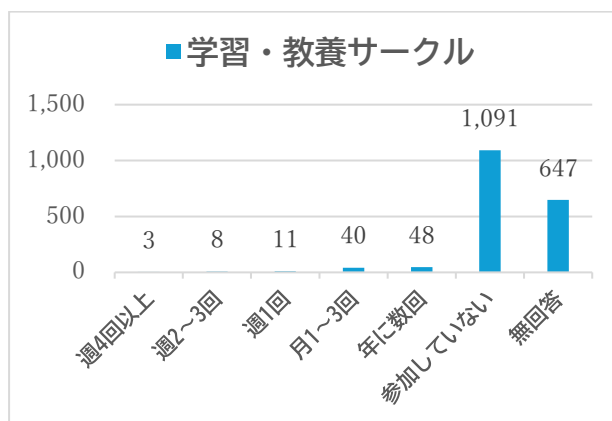
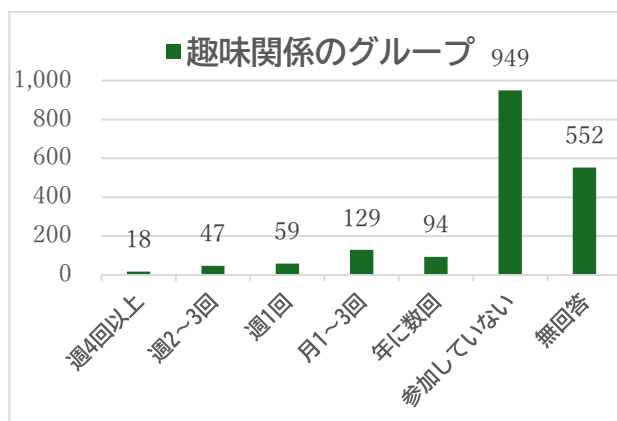
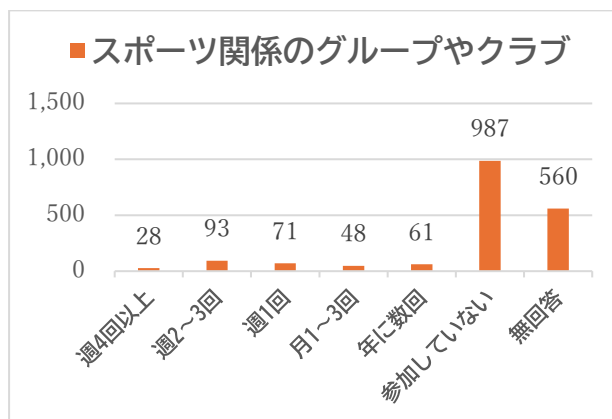
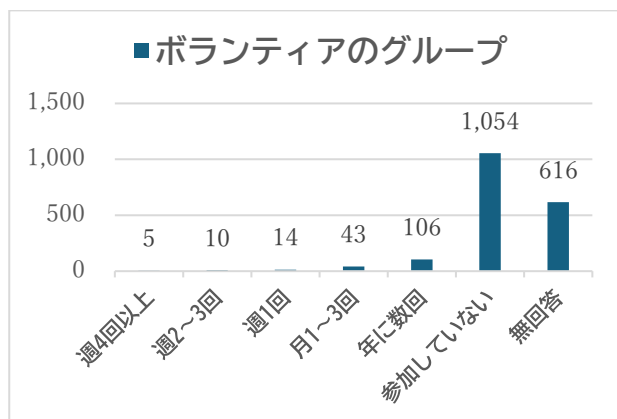
<介護・介助の必要性別>

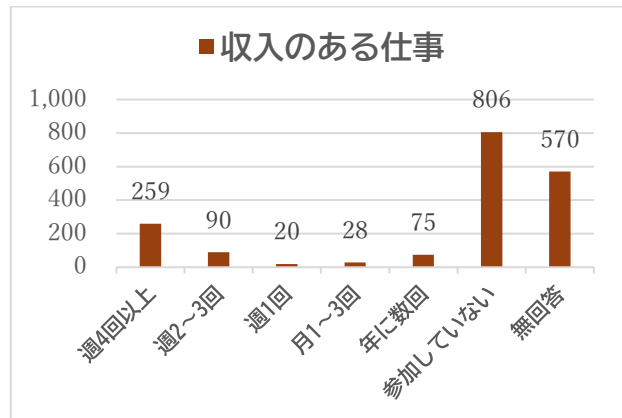
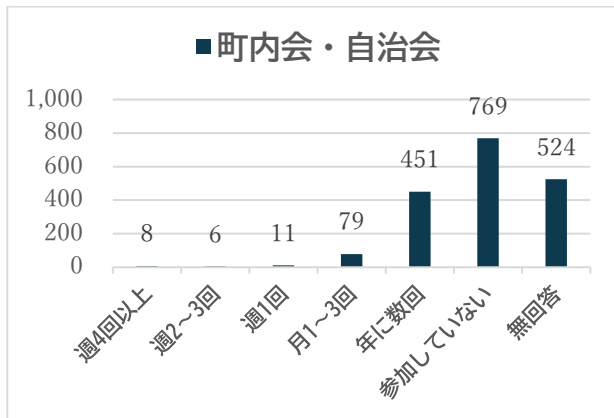
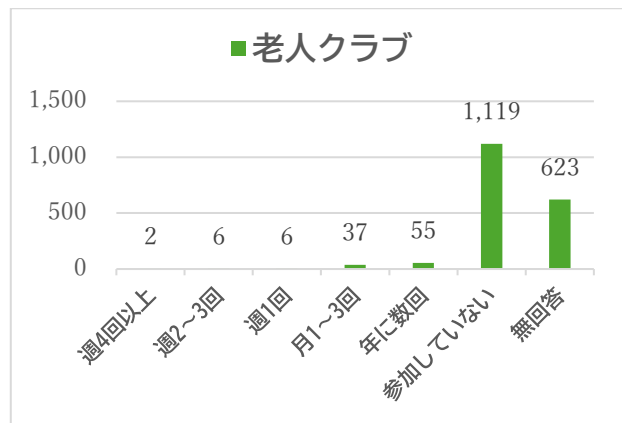
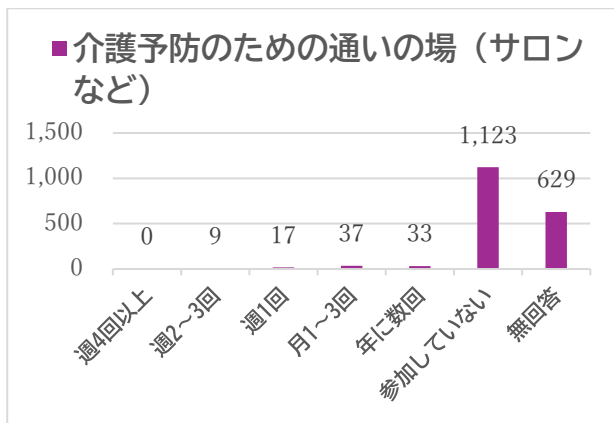
		n	生きがいあり	思いつかない	無回答
全体		100.0% 1,848件	51.3% 948件	42.6% 788件	6.1% 112件
介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	100.0% 1,540件	53.9% 830件	40.6% 626件	5.5% 84件
	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	100.0% 165件	37.0% 61件	56.4% 93件	6.7% 11件
	現在、何らかの介護を受けている	100.0% 97件	42.3% 41件	51.5% 50件	6.2% 6件

4. 地域での活動について

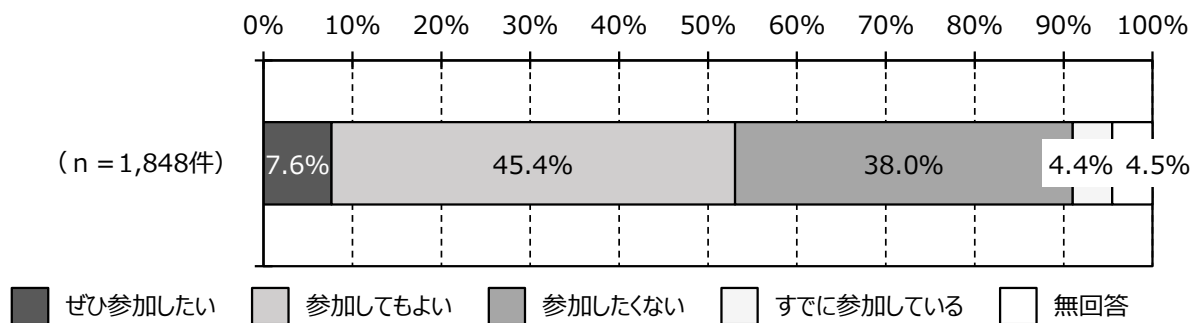
(1) 会やグループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。 ※①～⑧それぞれに回答

	n	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ	100.0% 1,848件	0.3% 5件	0.5% 10件	0.8% 14件	2.3% 43件	5.7% 106件	57.0% 1,054件	33.3% 616件
②スポーツ関係のグループやクラブ	100.0% 1,848件	1.5% 28件	5.0% 93件	3.8% 71件	2.6% 48件	3.3% 61件	53.4% 987件	30.3% 560件
③趣味関係のグループ	100.0% 1,848件	1.0% 18件	2.5% 47件	3.2% 59件	7.0% 129件	5.1% 94件	51.4% 949件	29.9% 552件
④学習・教養サークル	100.0% 1,848件	0.2% 3件	0.4% 8件	0.6% 11件	2.2% 40件	2.6% 48件	59.0% 1,091件	35.0% 647件
⑤介護予防のための通いの場(サロンなど)	100.0% 1,848件	0.0% 0件	0.5% 9件	0.9% 17件	2.0% 37件	1.8% 33件	60.8% 1,123件	34.0% 629件
⑥老人クラブ	100.0% 1,848件	0.1% 2件	0.3% 6件	0.3% 6件	2.0% 37件	3.0% 55件	60.6% 1,119件	33.7% 623件
⑦町内会・自治会	100.0% 1,848件	0.4% 8件	0.3% 6件	0.6% 11件	4.3% 79件	24.4% 451件	41.6% 769件	28.4% 524件
⑧収入のある仕事	100.0% 1,848件	14.0% 259件	4.9% 90件	1.1% 20件	1.5% 28件	4.1% 75件	43.6% 806件	30.8% 570件

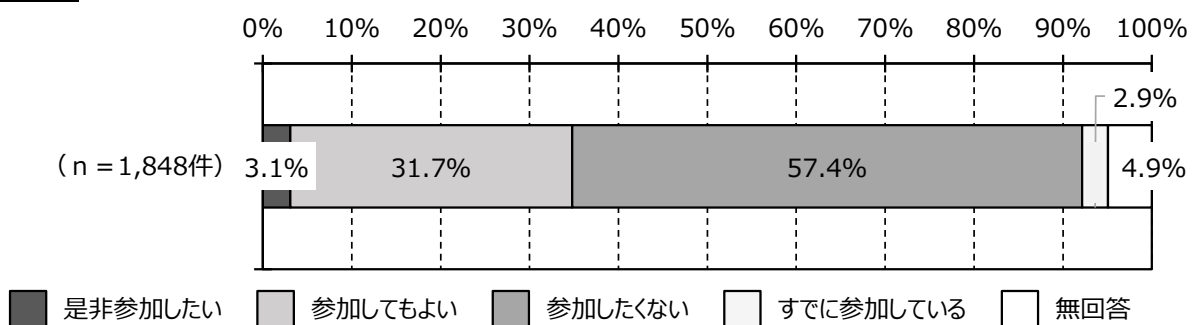




（２）地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動等について、参加者として参加してみたいか。

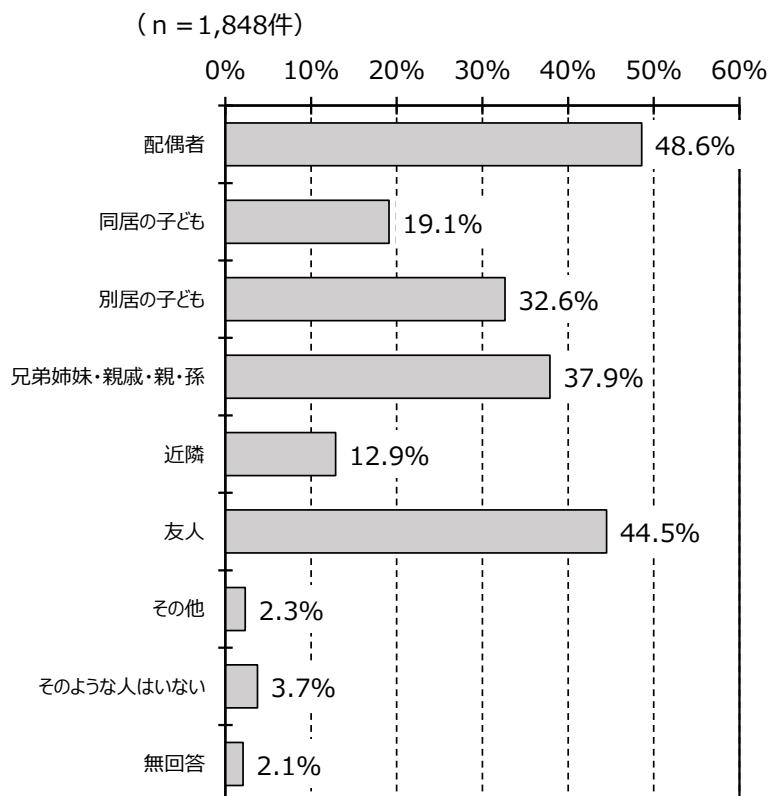


（３）地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動等について、企画・運営（お世話役）として参加してみたいか。

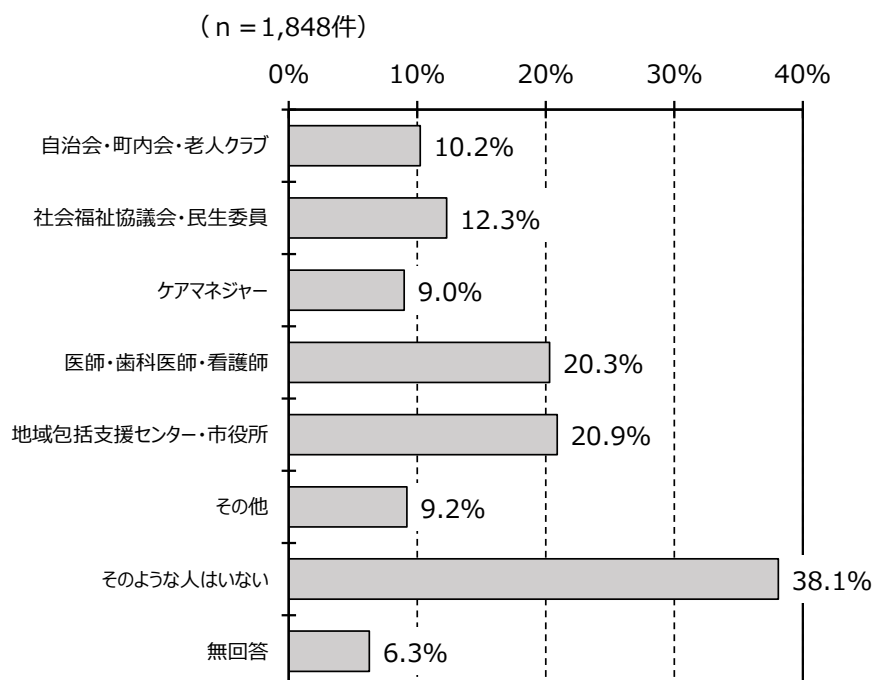


5. たすけあいについて

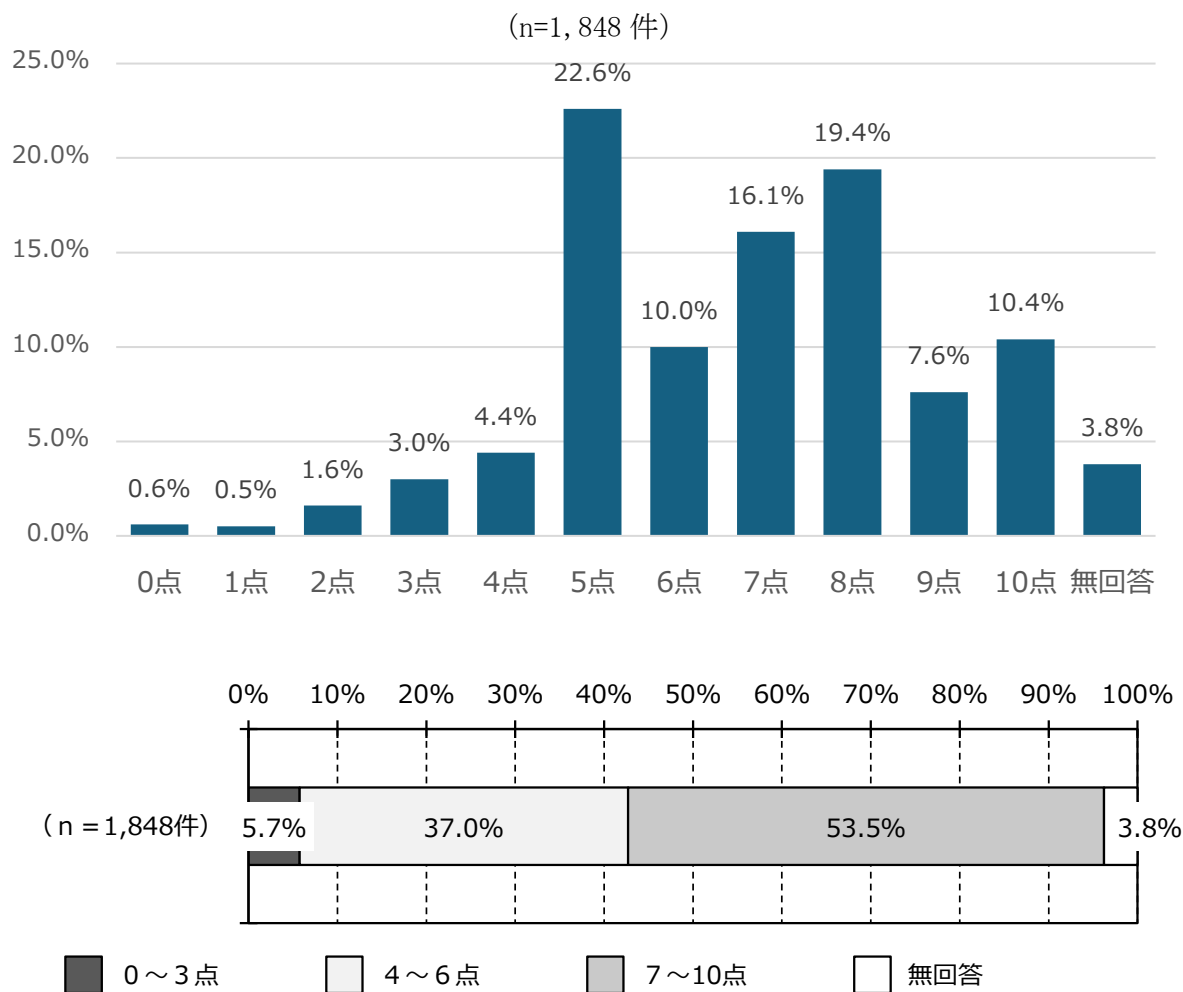
(1) あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人



(2) 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手



(3) 現在どの程度幸せに思うか



<趣味の有無>

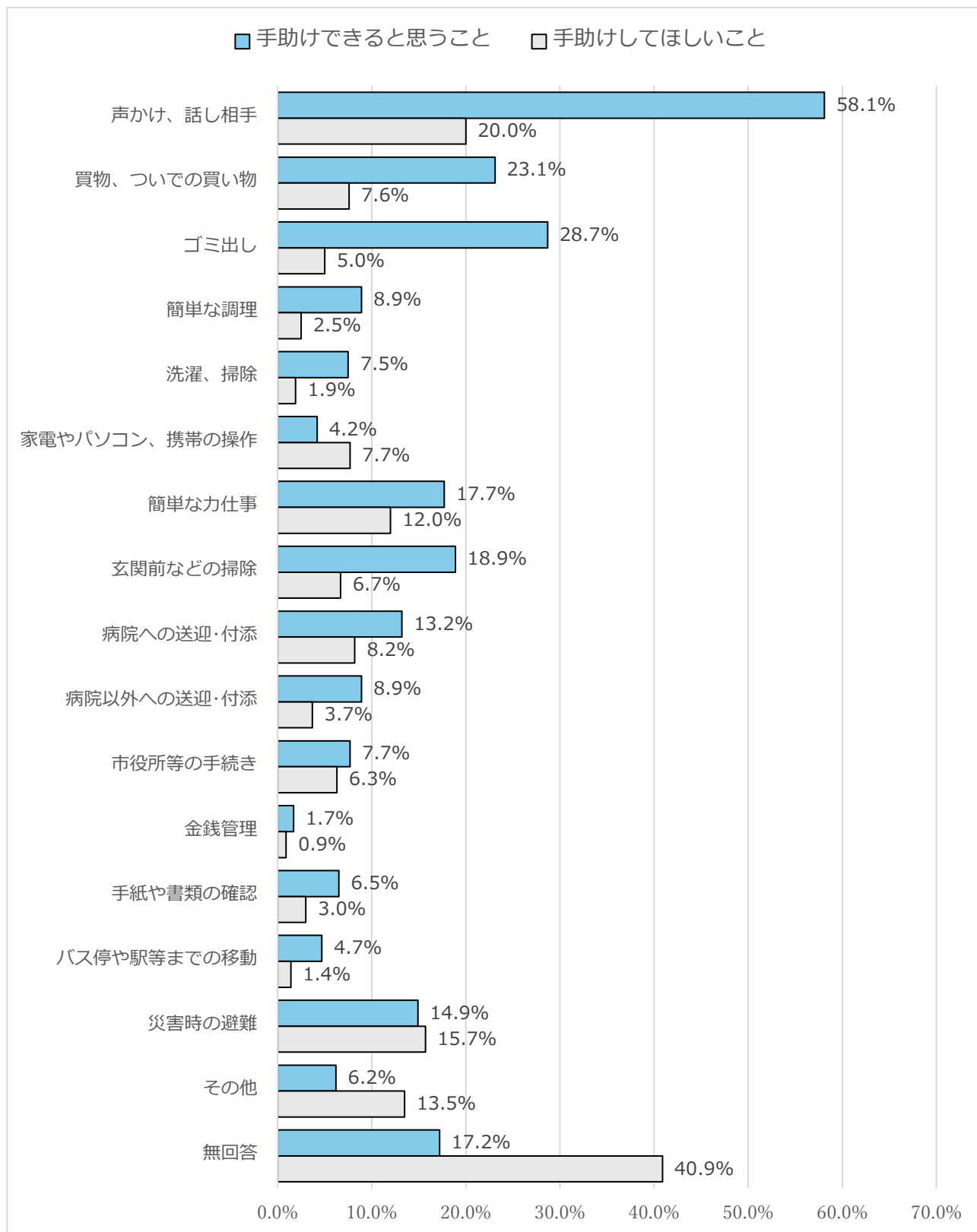
		n	0～3点	4～6点	7～10点	無回答	平均
全体		100.0%	5.7%	37.0%	53.5%	3.8%	6.7点
		1,848件	106件	683件	989件	70件	
趣味の有無	趣味あり	100.0%	4.5%	33.1%	59.9%	2.5%	7.0点
		1,169件	53件	387件	700件	29件	
	思いつかない	100.0%	7.7%	47.3%	40.6%	4.4%	6.1点
		569件	44件	269件	231件	25件	

<生きがいの有無>

		n	0～3点	4～6点	7～10点	無回答	平均
全体		100.0%	5.7%	37.0%	53.5%	3.8%	6.7点
		1,848件	106件	683件	989件	70件	
生きがいの有無	生きがいあり	100.0%	2.6%	28.2%	67.0%	2.2%	7.3点
		948件	25件	267件	635件	21件	
	思いつかない	100.0%	9.3%	48.6%	37.7%	4.4%	5.9点
		788件	73件	383件	297件	35件	

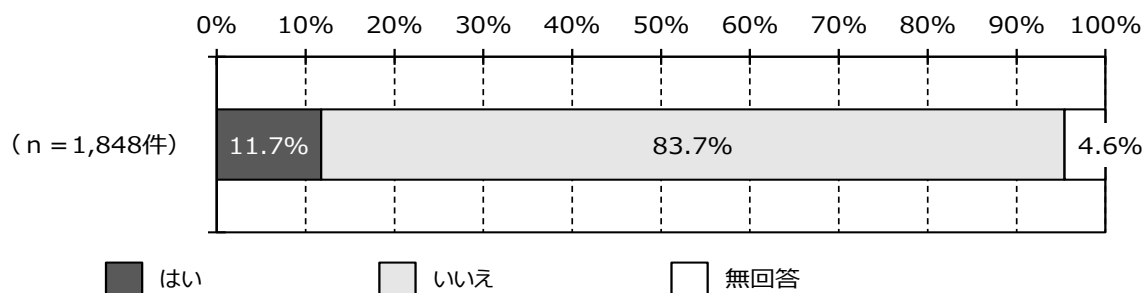
6. 地域でのたすけあいについて

(1) 自分が他の人に手助けできると思うこと、自分が手助けしてほしいこと

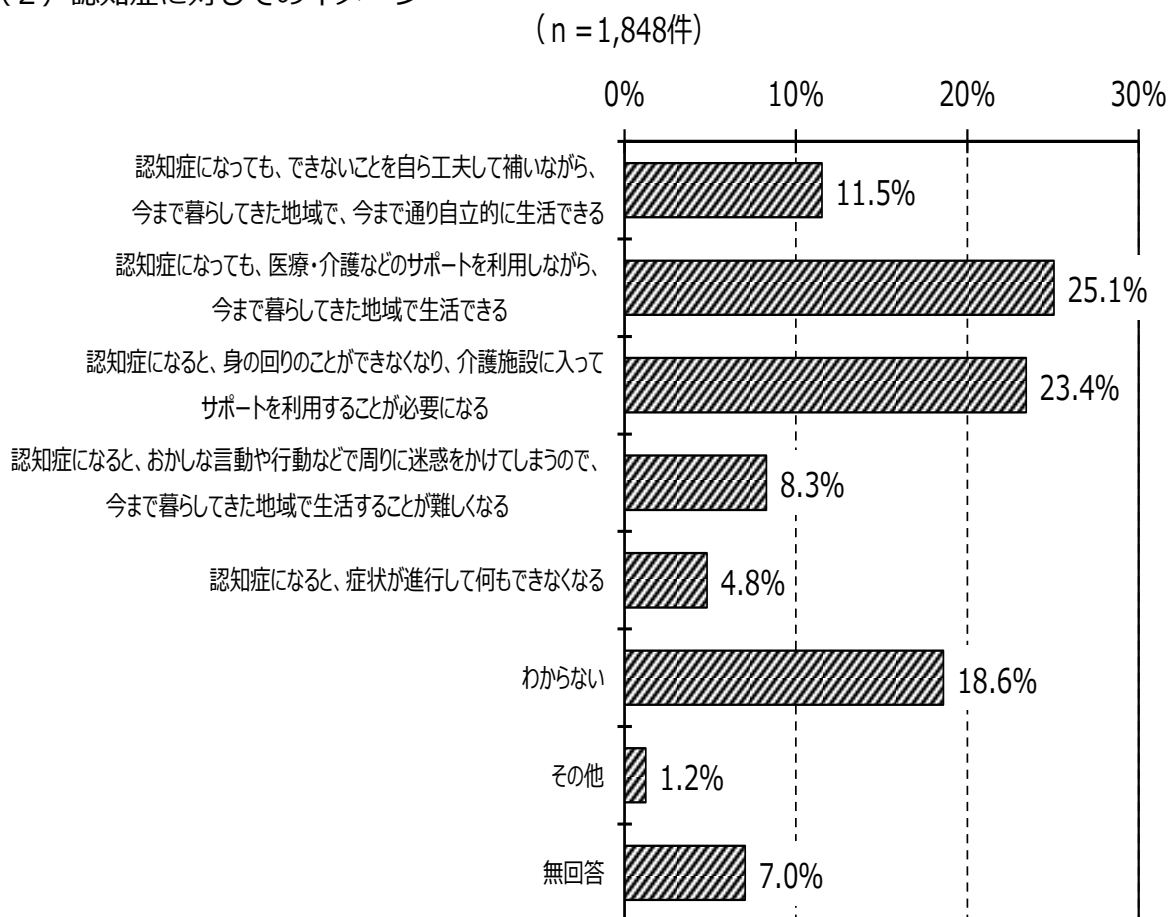


7. 認知症対策について

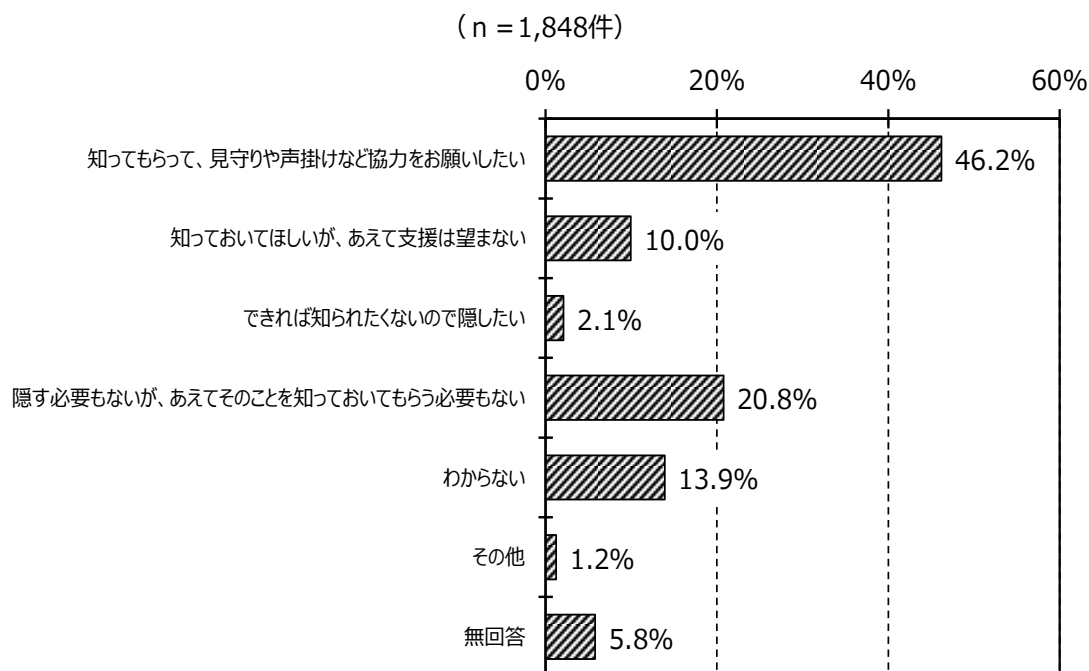
(1) 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある



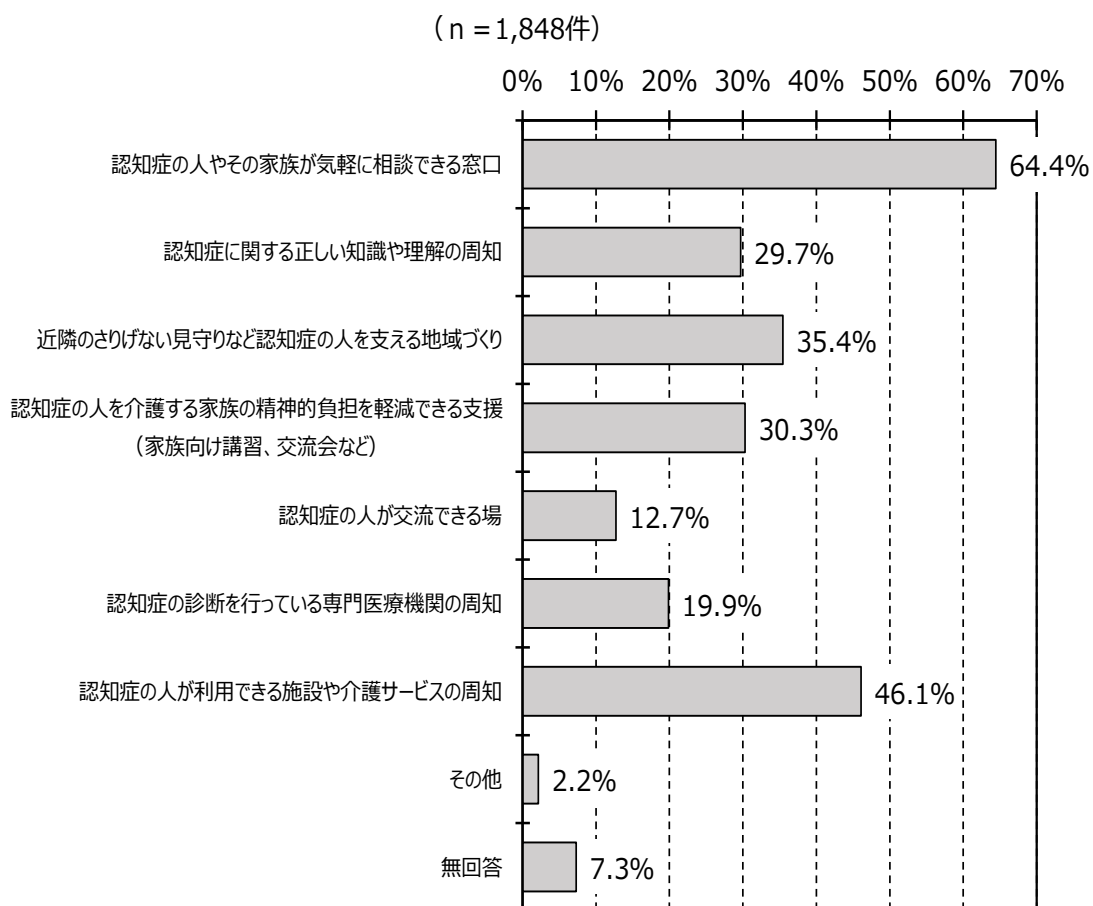
(2) 認知症に対してのイメージ



(3) 家族が認知症になったら、近所の人に知ってもらおうと思うか

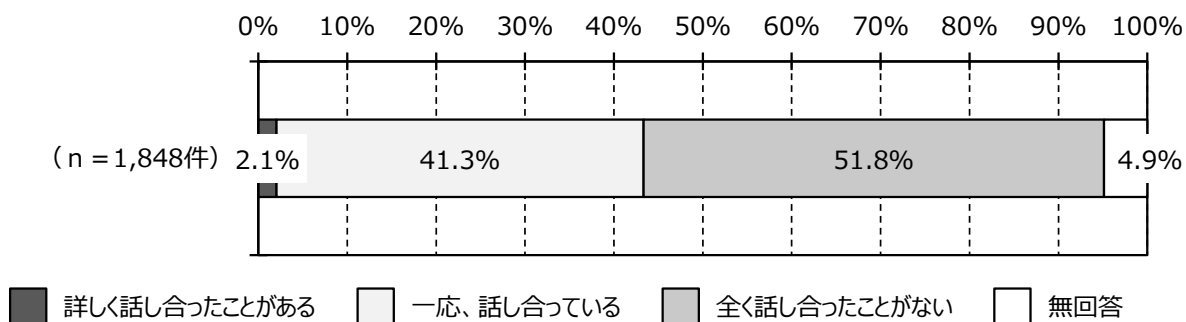


(4) 認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なこと(3つまで)

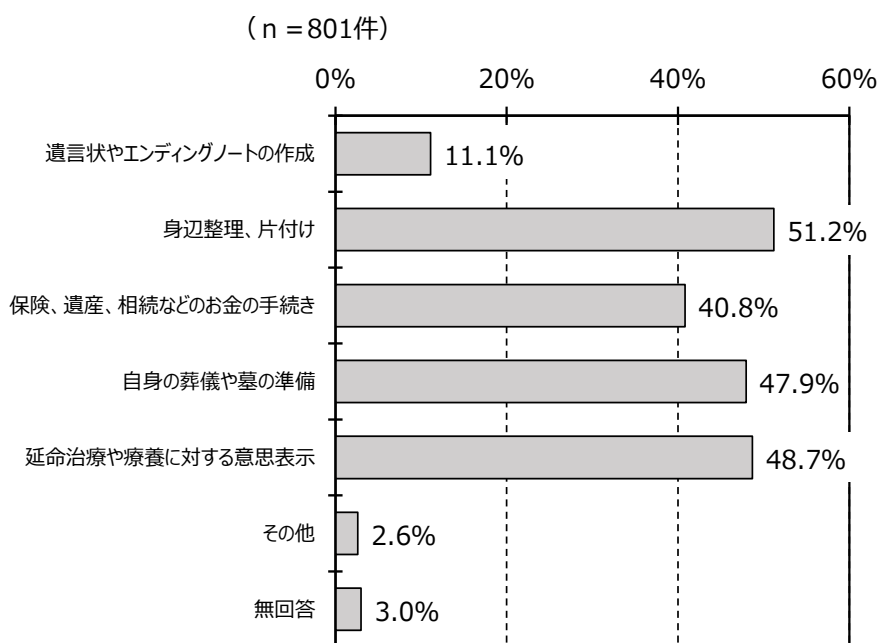


8. 人生の最終段階について

(1) 人生の最終段階をどのように迎えたいか、家族と話し合ったことはあるか



(2) 話し合った内容（話し合ったことがある人のみ回答）



○在宅介護実態調査の結果概要について

調査期間：令和8年1月

調査方法：郵送による配布・回収、訪問による聞き取り調査

調査対象：市内在住の市民のうち、在宅の要支援・要介護認定者の家族（1,000件）

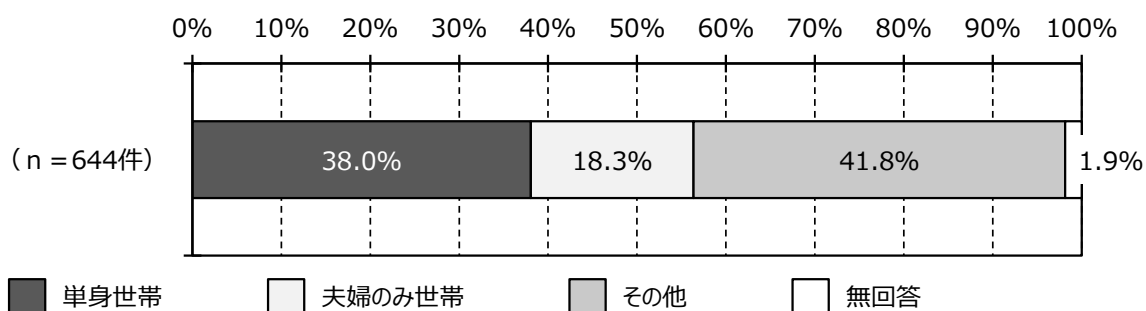
回収464件（有効回収率46.4%）

調査目的：第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた基礎資料とするため、高齢者の方々の日々の生活状況や普段の意識、健康状態、介護予防の推進に向けた諸テーマに関してアンケート調査を実施した。

※端数処理の関係で割合の合計が100%とならない場合もあります。

1. 在宅介護の現状

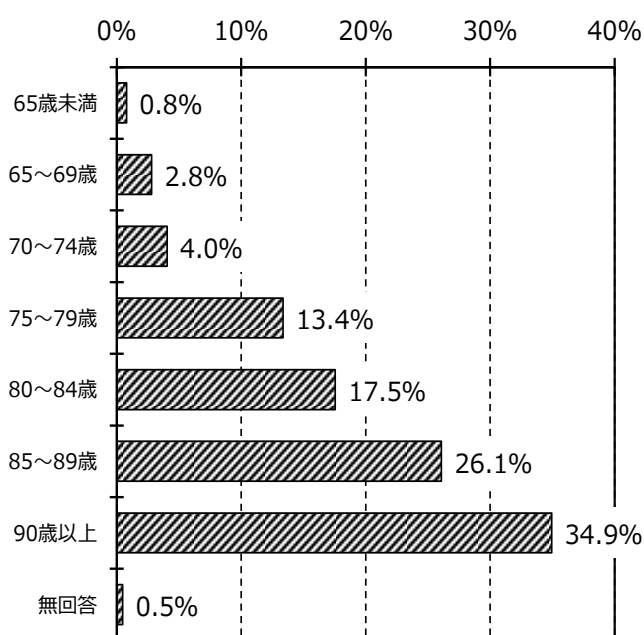
（1）世帯類型



（2）本人の年齢と要介護度（令和8年1月1日時点）

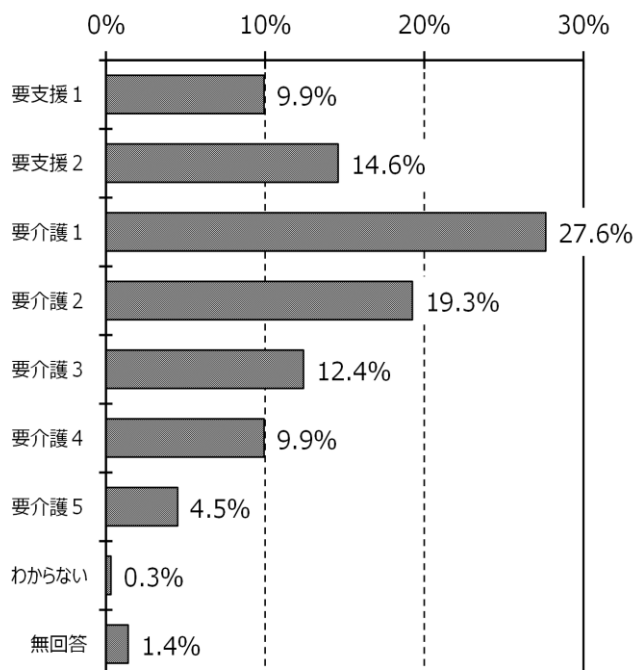
①年齢

（n=644件）

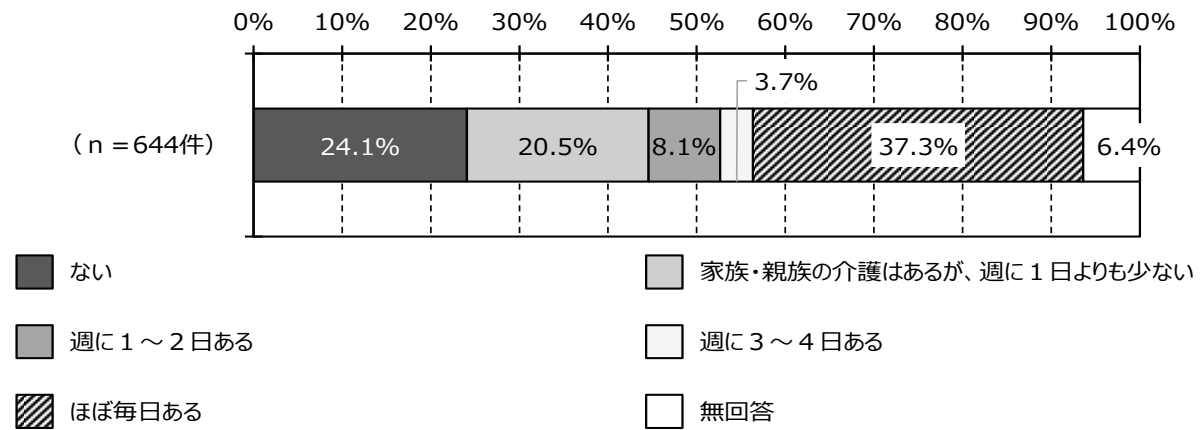


②要介護度

（n=644件）



(3) 介護の頻度（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）

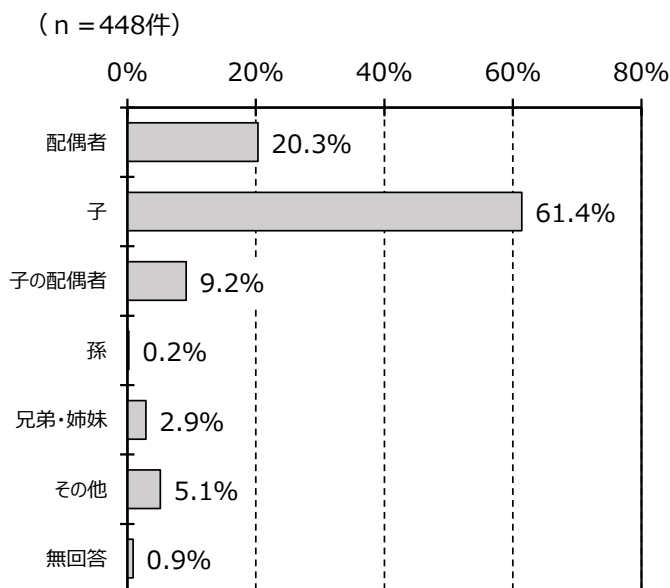


< 世帯類型別 >

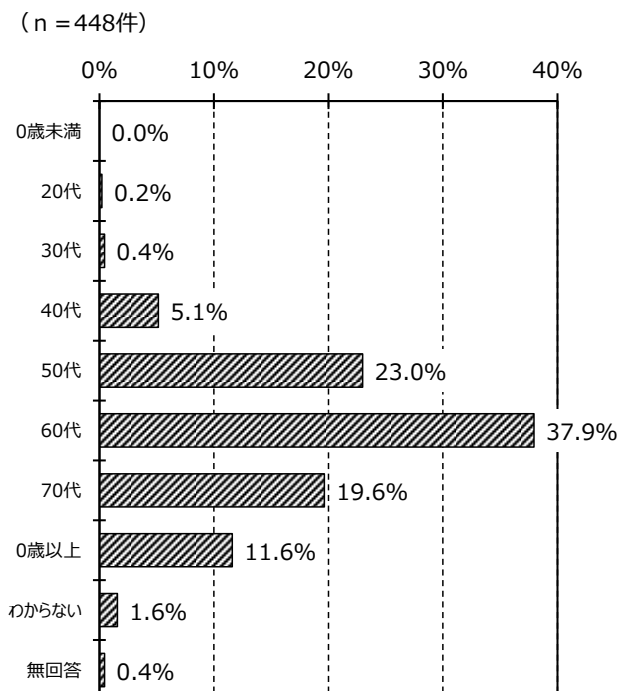
		n	ない	家族・親族の 介護はあるが、 週に1日よりも 少ない	週に1～2日 ある	週に3～4日 ある	ほぼ毎日ある	無回答
全体		100.0%	24.1%	20.5%	8.1%	3.7%	37.3%	6.4%
		644件	155件	132件	52件	24件	240件	41件
世帯類型	単身世帯	100.0%	33.1%	29.4%	13.1%	4.5%	13.5%	6.5%
		245件	81件	72件	32件	11件	33件	16件
	夫婦のみ世帯	100.0%	21.2%	12.7%	5.9%	4.2%	46.6%	9.3%
		118件	25件	15件	7件	5件	55件	11件
その他		100.0%	17.5%	16.0%	4.8%	2.6%	55.4%	3.7%
		269件	47件	43件	13件	7件	149件	10件

(4) 主な介護者について

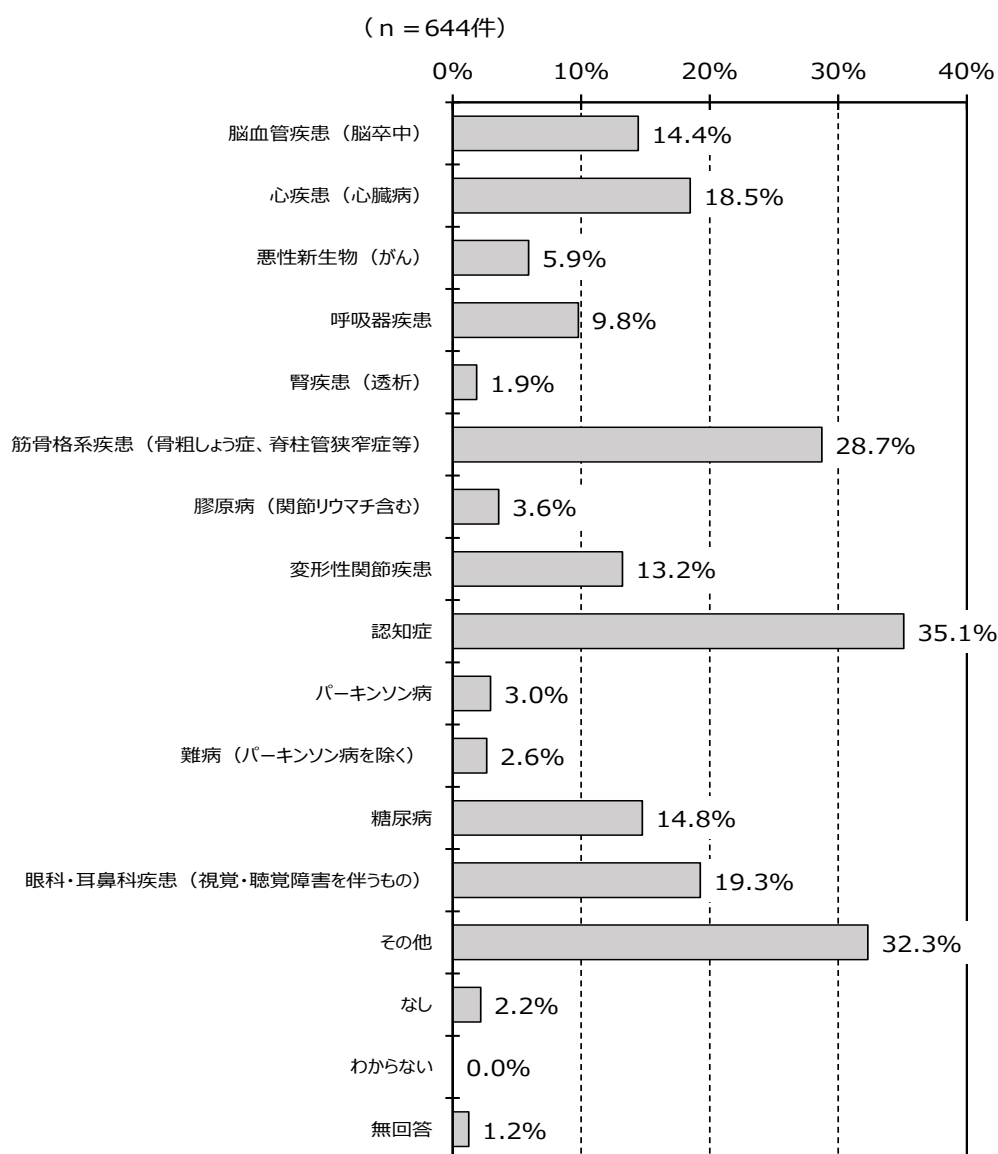
① 関係性



② 年齢

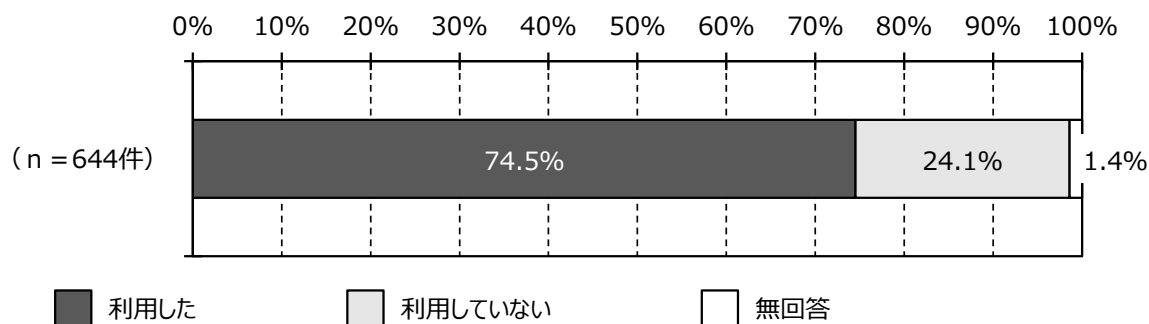


(5) 本人（調査対象者）が現在抱えている傷病（複数回答）

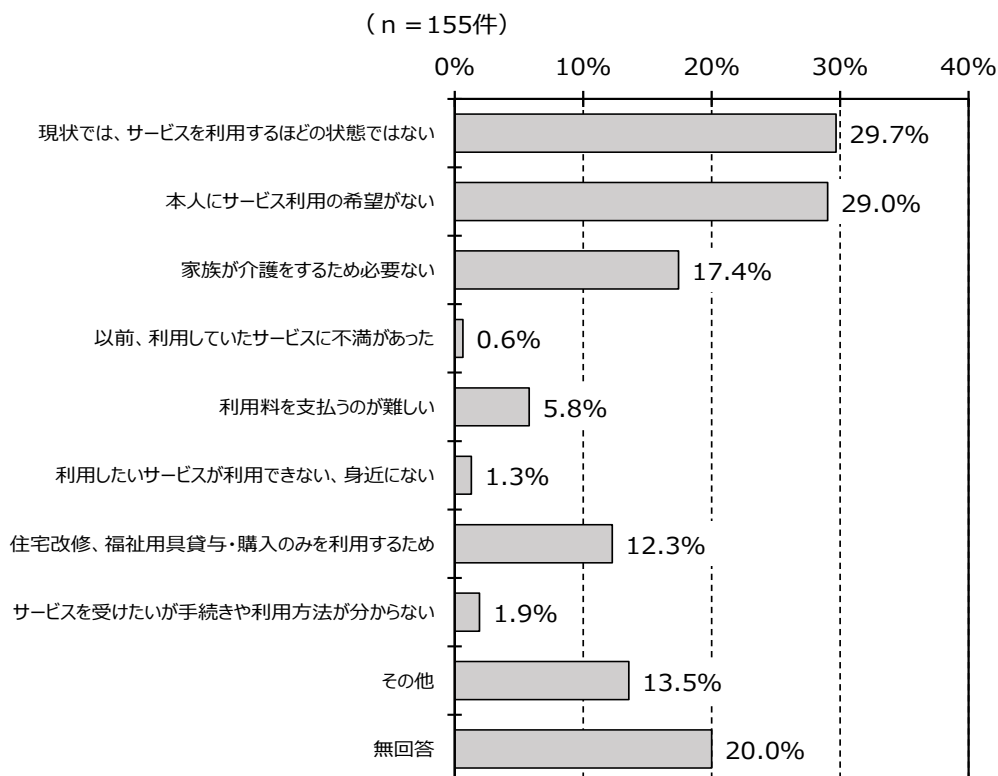


2. 介護サービス等の利用について

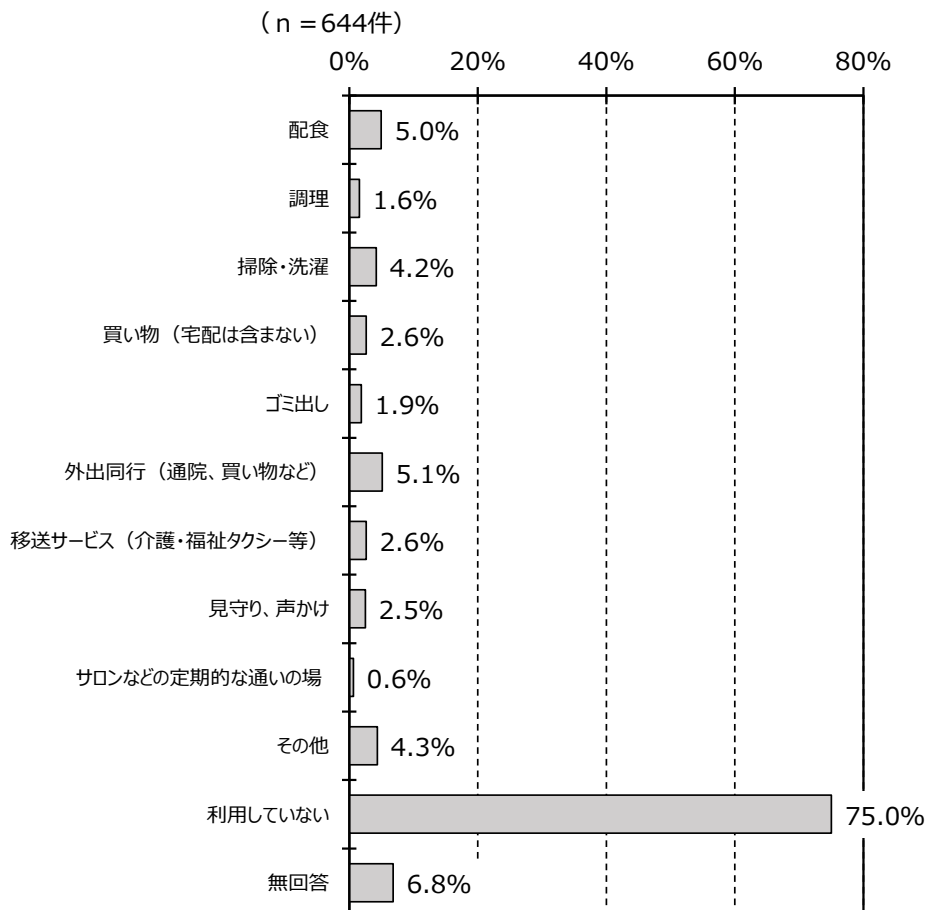
(6) 介護保険サービスの利用有無（R7.12月中の利用） ※住宅改修、福祉用具貸与・購入を除く



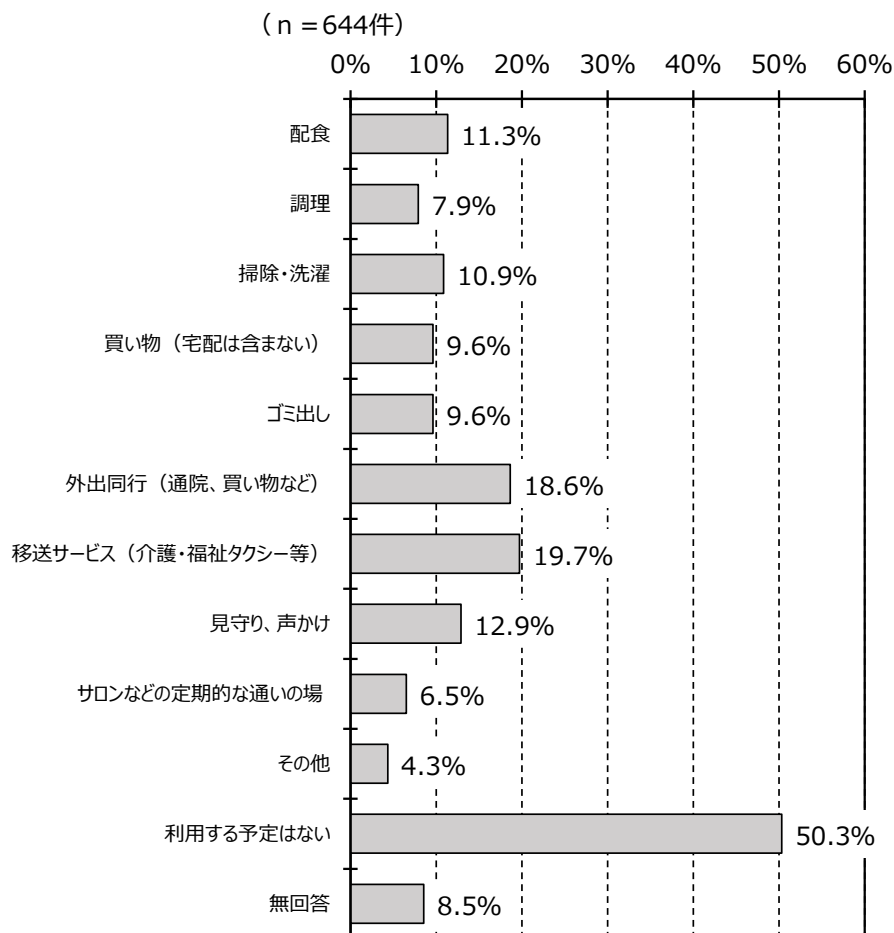
(7) 介護保険サービスの未利用理由 (利用していないと回答した方のみ、複数回答)



(8) 介護保険以外の支援・サービスの利用状況 (複数回答)

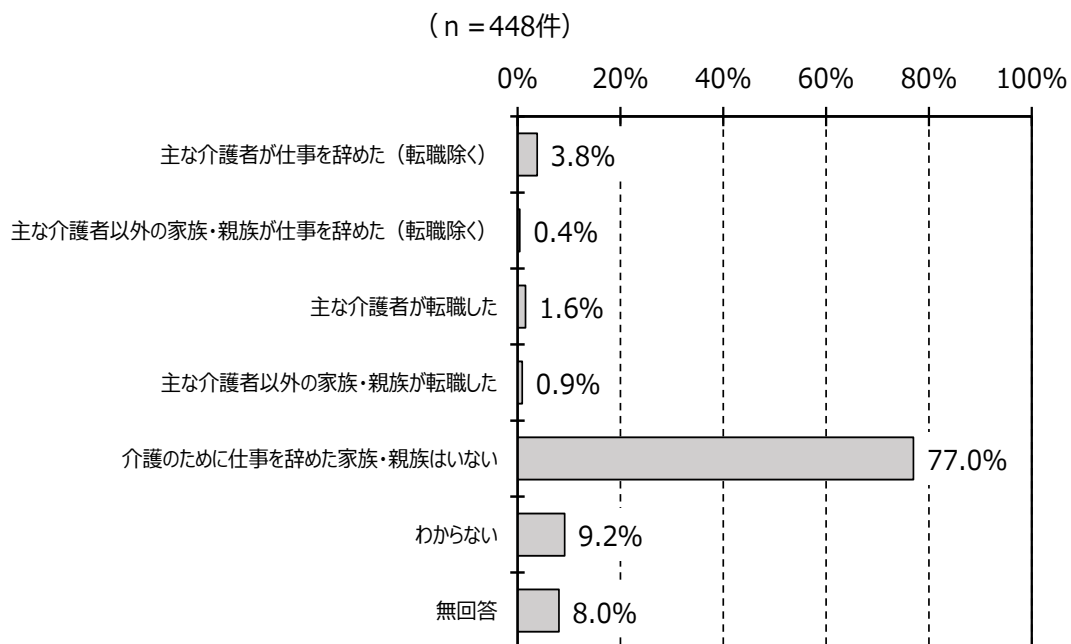


(9) 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス (複数回答)



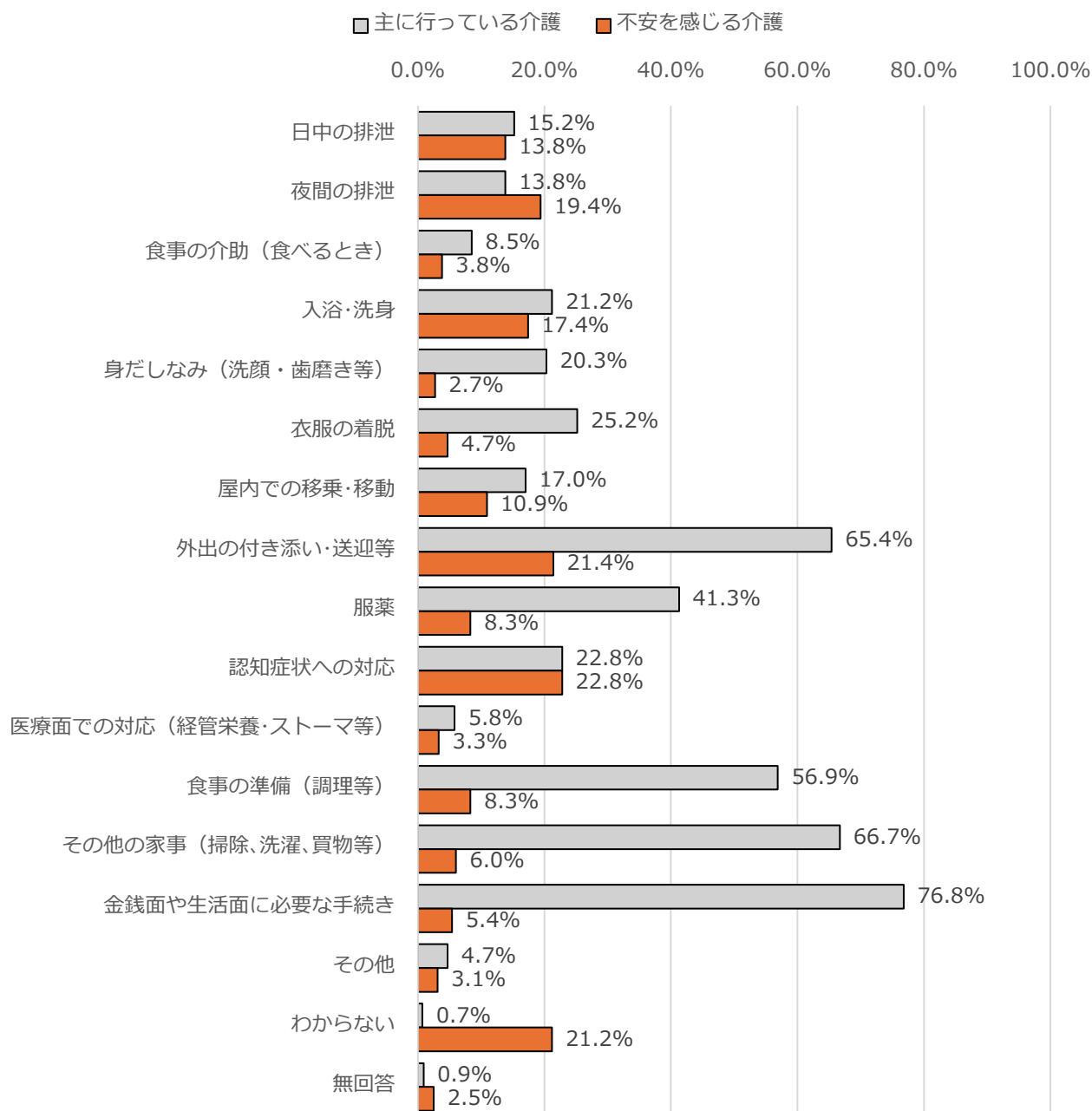
3. 主な介護者の方について

(1) 介護を主な理由とした退職者の有無 (過去1年の間について)

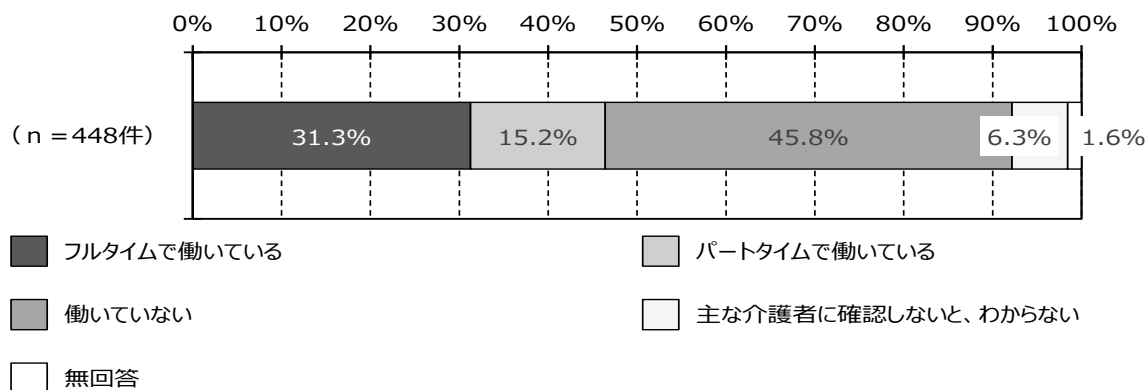


(2) 主に行っている介護（複数回答）・不安を感じる介護（3つまで）

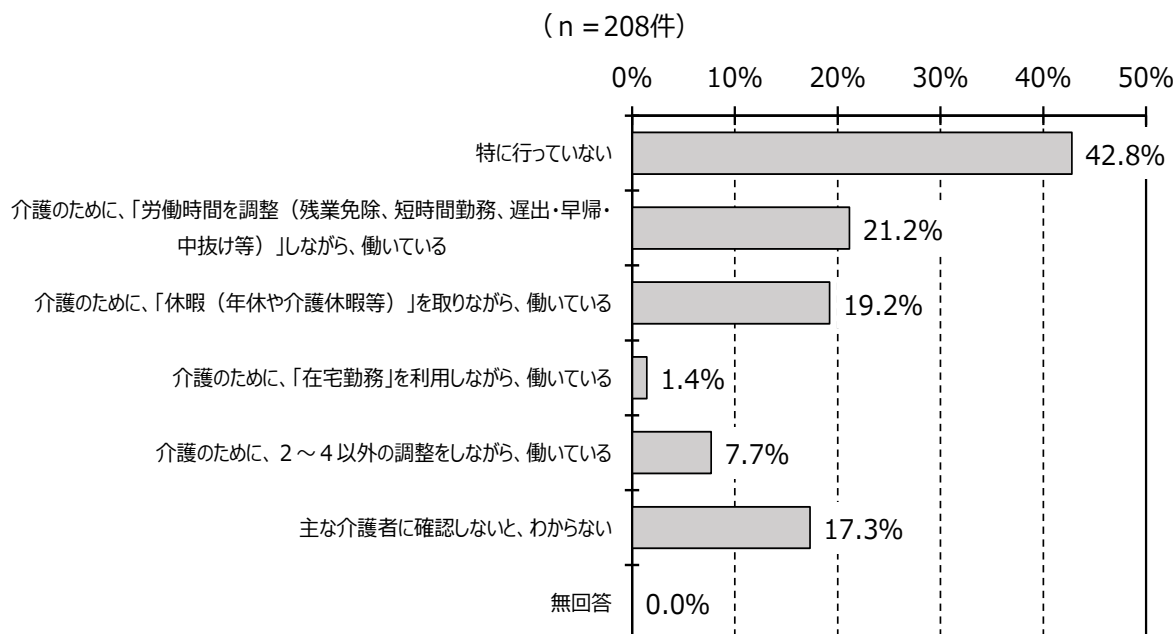
(n=448)



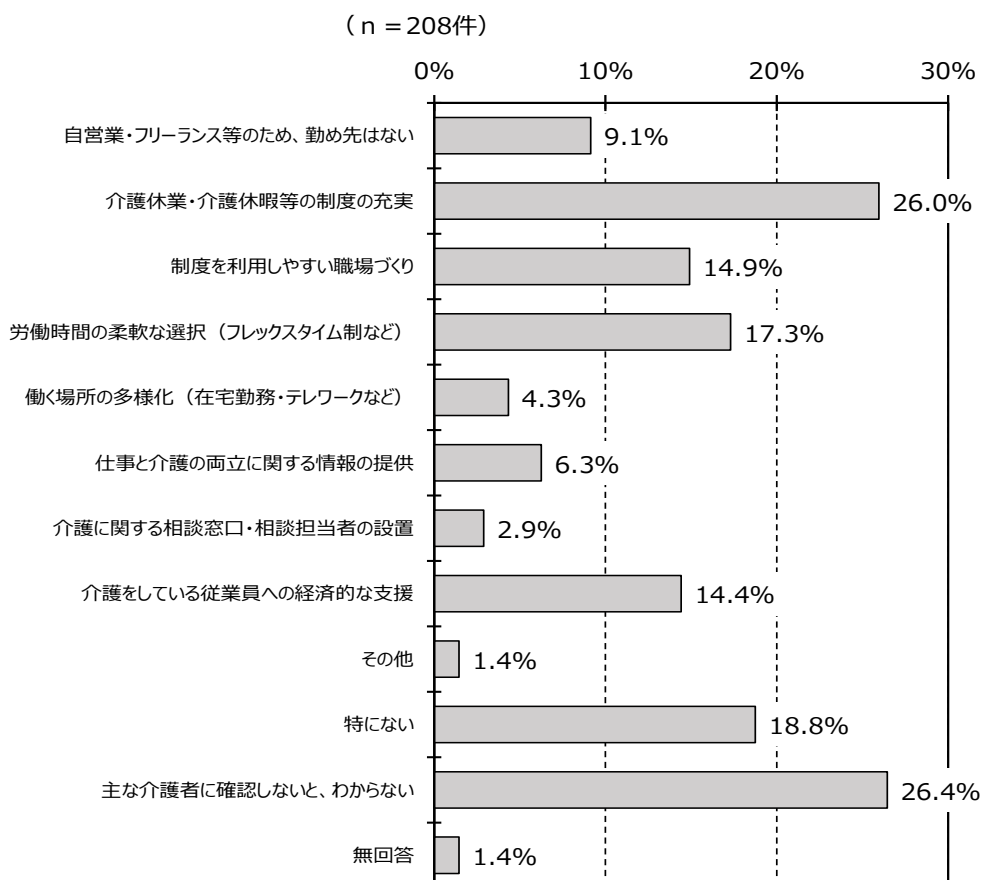
(4) 主な介護者の現在の勤務形態



(5) 介護をするにあたって働き方についての調整等をしているか（複数回答）

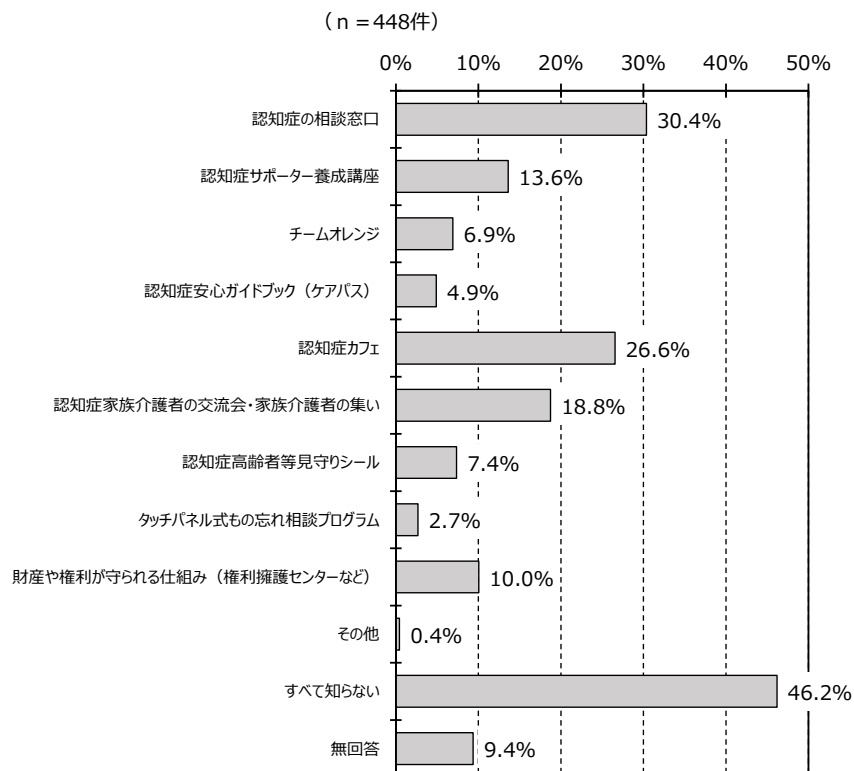


(6) 仕事と介護の両立に効果的な支援（〇は3つまで）

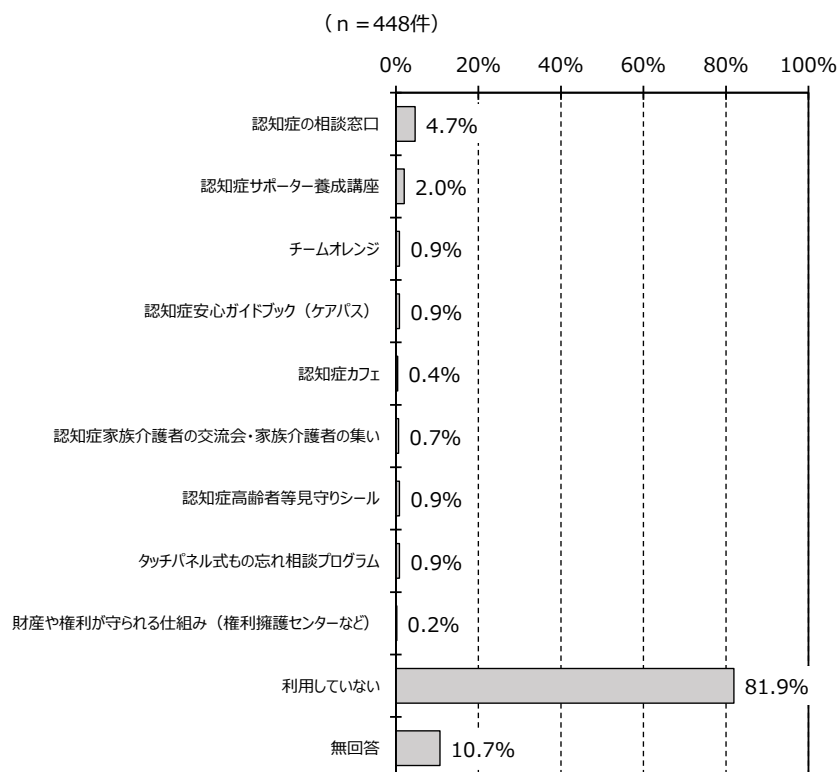


4. 認知症対策の取り組みについて

(1) 認知症の人やその家族を支援している取り組みで知っているもの（複数回答）

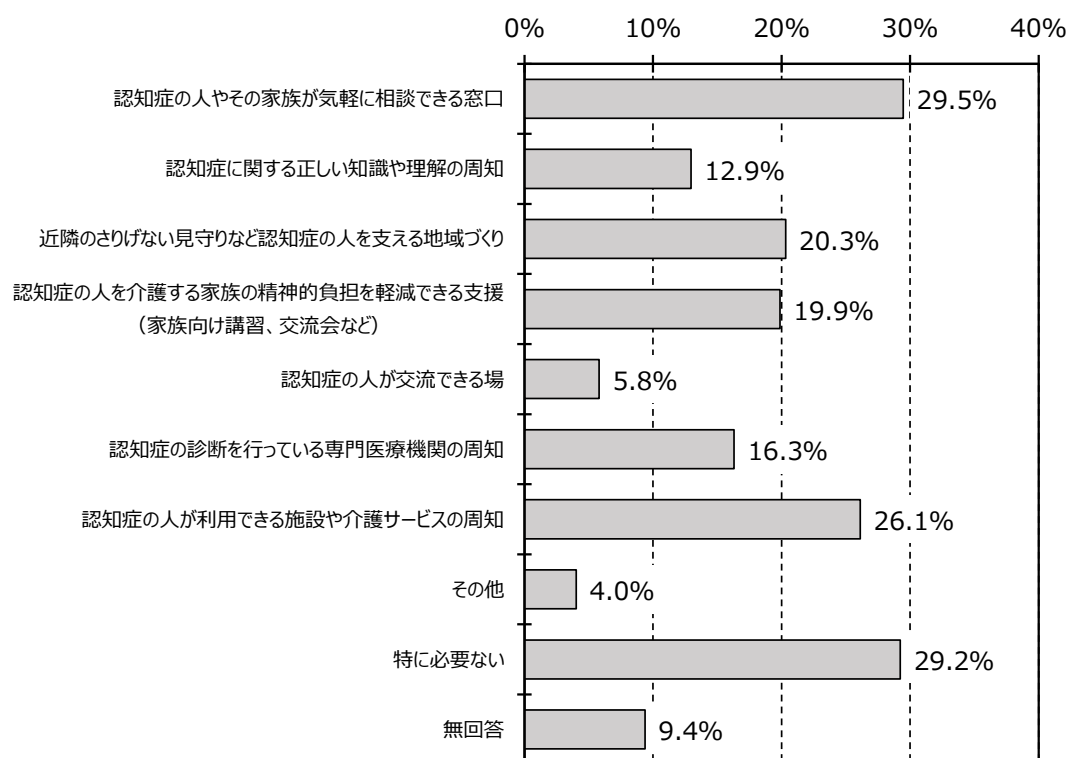


(2) 認知症対策の取り組みで利用しているもの（複数回答）



(3) 認知症やその家族のために必要と思われる支援（○は3つまで）

(n = 448件)



○介護人材実態調査の結果概要について

調査期間：令和8年2月～3月

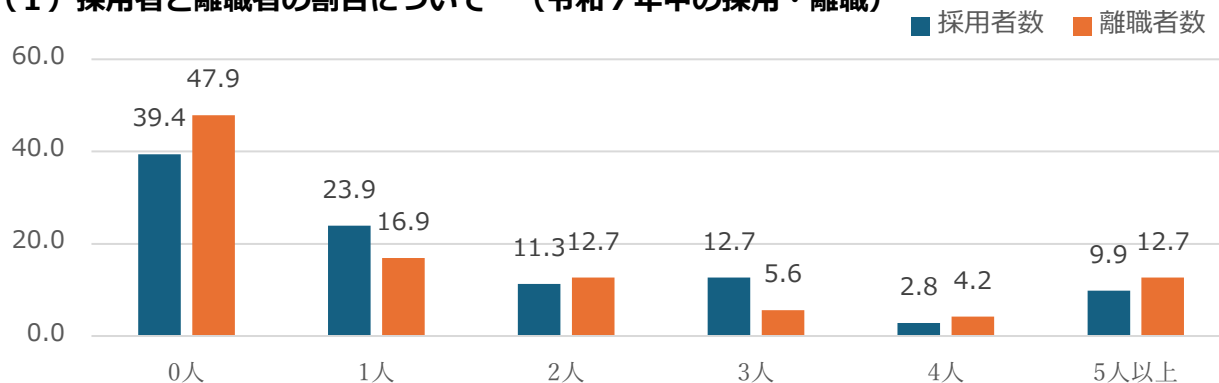
調査対象：能代市内の居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所（126件）

調査結果：有効回収率72件（57.1%）

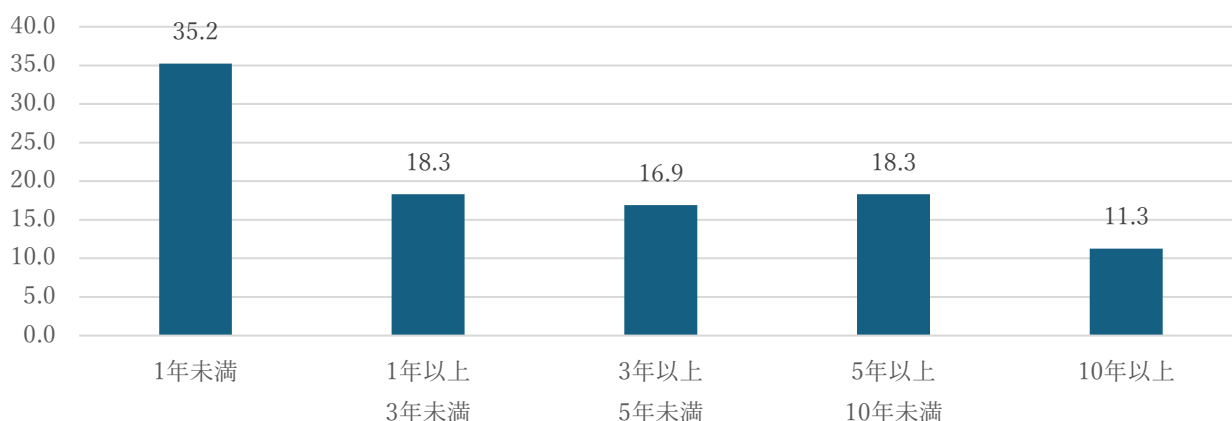
調査目的：介護事業所の現状を把握し、介護保険事業計画策定の基礎資料とするため。

※端数処理の関係で割合の合計が100%とならない場合もあります。

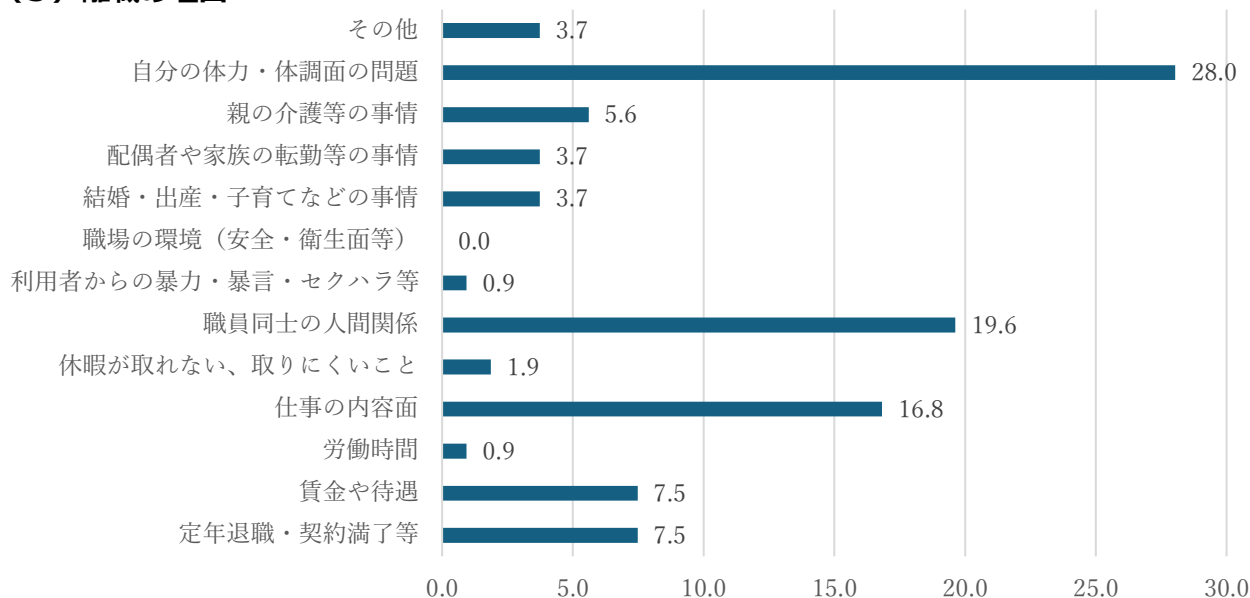
（１）採用者と離職者の割合について（令和7年中の採用・離職）



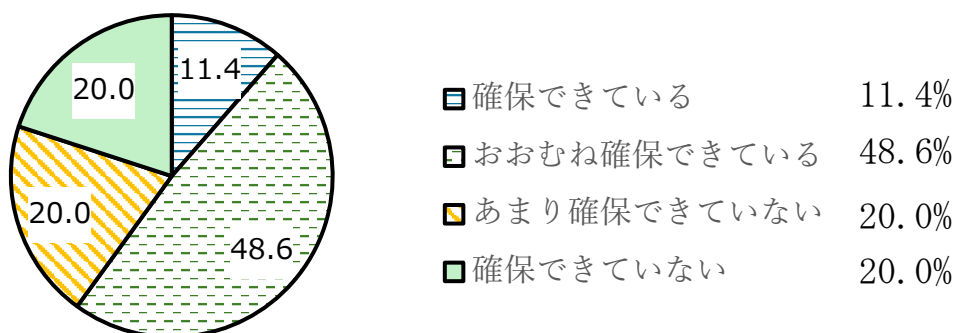
（２）離職者の平均勤続年数



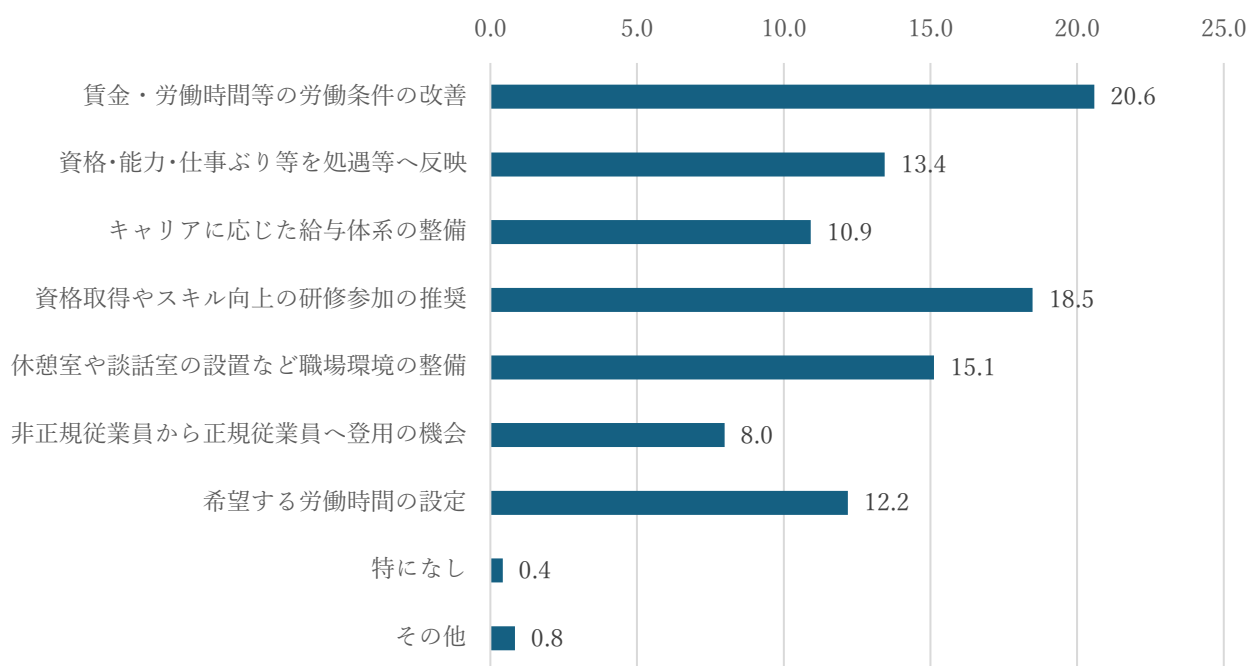
（３）離職の理由



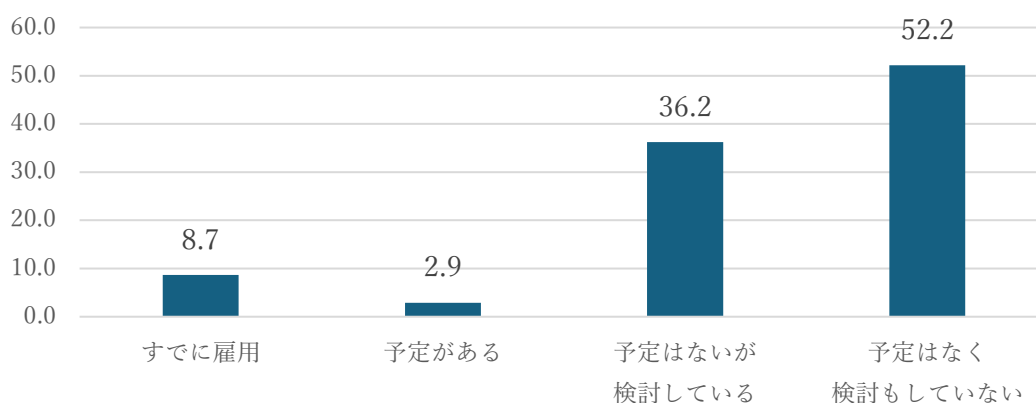
(4) 人材確保状況



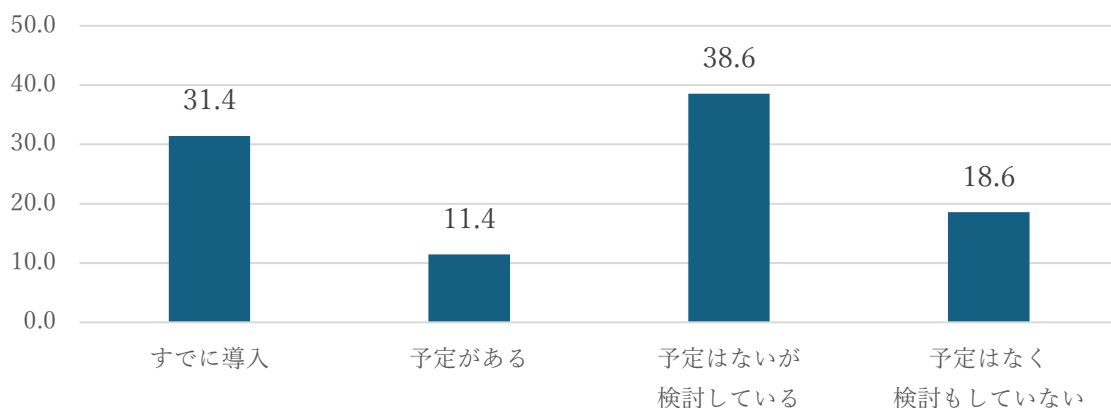
(5) 人材確保のため自社で取り組んでいること



(6) 外国人材の雇用予定



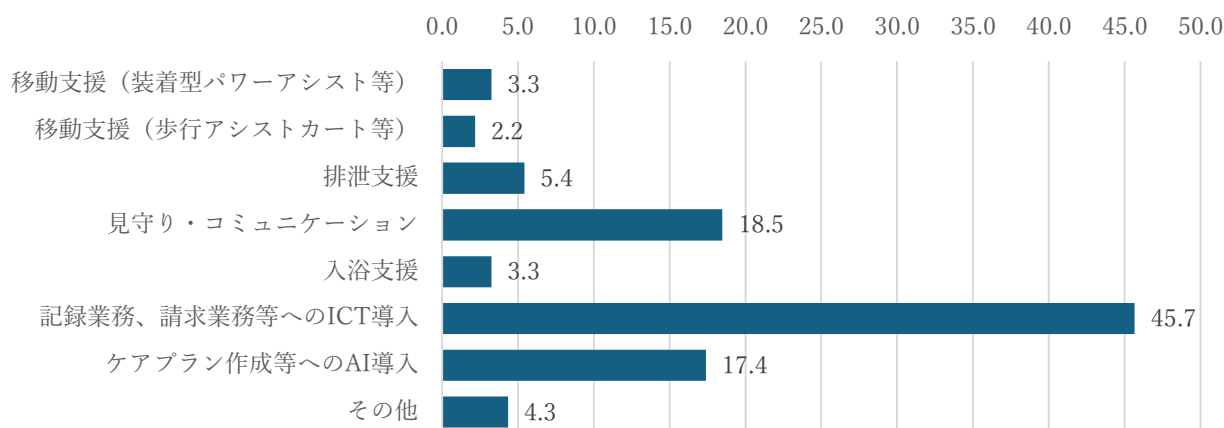
(7) ICTやAIの導入予定



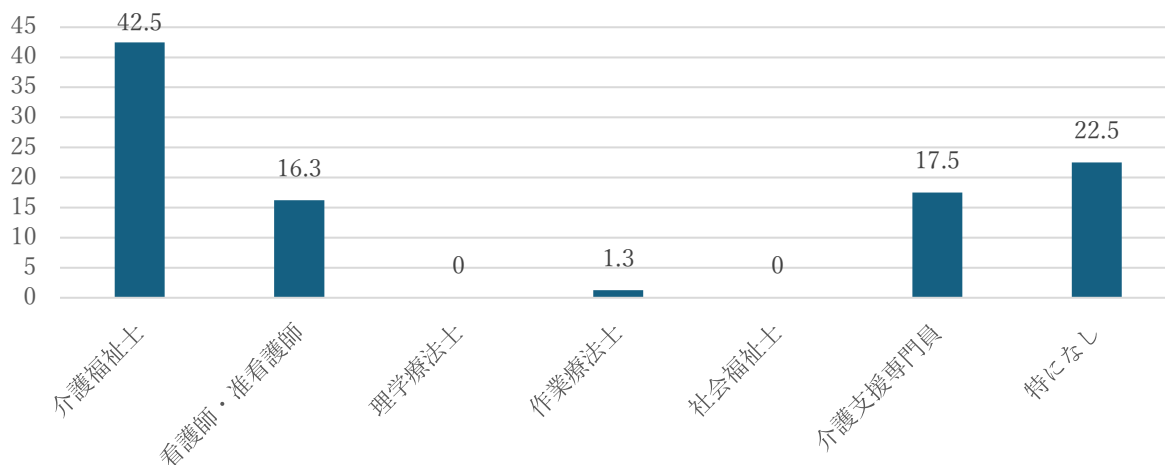
※ICT…情報通信技術のこと。介護現場では「介護記録ソフト」「見守りセンサー」「インカム」「シフト作成ソフト」などがあり、生産性の向上や職場環境の改善のメリットがある。

※AI…人工知能のこと。介護現場では、転倒リスクや徘徊の検知、記録作業のサポートなどがあり、見守りや記録の補助による職員の負担軽減し、気づきや判断を支援する。

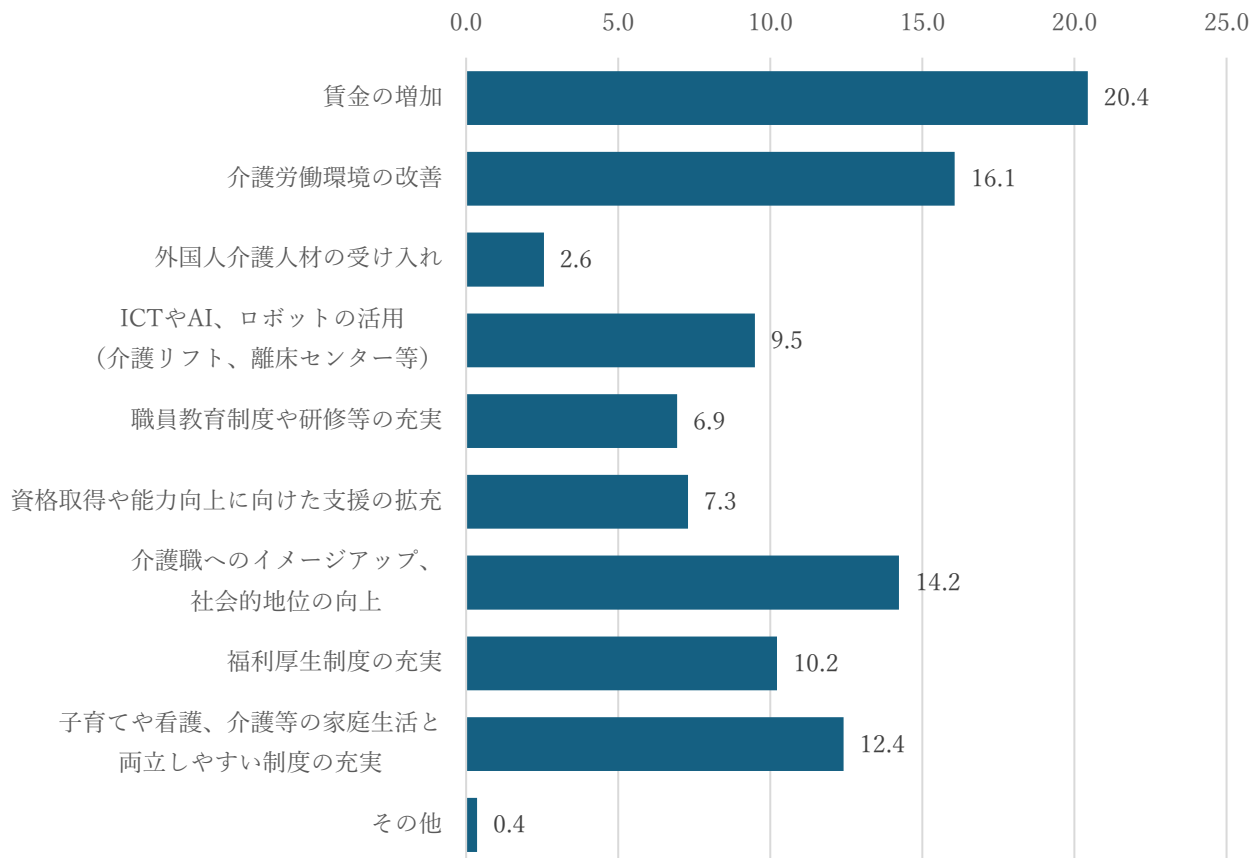
(8) 導入中・導入予定のICT等の内容



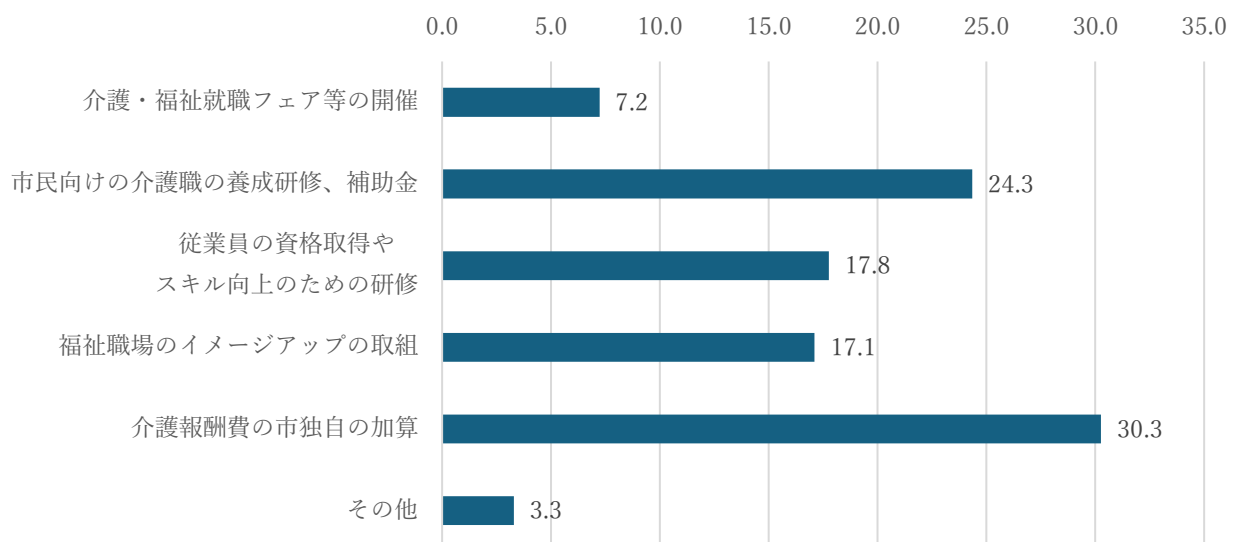
(9) 不足している専門職があるか



（１０）介護人材不足解消に必要と思う取組



（１１）介護人材確保に向けて市に希望する取組



（４）能代市高齢者福祉計画・第１０期介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定スケジュール（案）について

１．策定の趣旨

老人福祉法第２０条の８に規定する市町村老人福祉計画及び介護保険法第１１７条に規定する市町村介護保険事業計画として、令和９年度から１１年度までの「能代市高齢者福祉計画・第１０期介護保険事業計画」を、今年度において策定する。

また、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第１３条第１項に規定する「能代市認知症施策推進計画」を高齡者福祉計画・介護保険事業計画と一体的に策定する。

３つの計画の策定にあたっては、国の制度改定等の動向のほか、高齢者を取り巻く環境や、心身の状況、能代市活力ある高齢化推進委員会のご意見等を踏まえ、より地域の実態に即した計画を策定する。

２．策定スケジュール（案）

時期	内容
令和７年度実施済	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査 介護人材実態調査
令和８年　７月　６日	○第１回活力ある高齢化推進委員会 第９期実施事業の進捗状況について 各種調査の結果概要の報告について 計画策定の趣旨とスケジュールについて
９月	○第２回活力ある高齢化推進委員会 計画策定における国の動向について 計画の骨子案について 課題の整理について①
１０月	○第３回活力ある高齢化推進委員会 計画の素案（たたき台）について 課題の整理について② サービス見込み量について
１１月	○第４回活力ある高齢化推進委員会 計画の素案について 介護保険料について
令和９年　１月	パブリックコメントの実施
２月	○第５回活力ある高齢化推進委員会 最終計画案について
３月	計画策定、関係予算計上・条例改正